

平成29年度 京丹波町 当初予算編成概要



京丹波町食のキャラクター



あじむ
京丹波 味夢くん



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

会計別 予算額一覧表

(単位：千円、%)

会計名	H29年度	H28年度	増減額	増減率 (%)
一般会計	10,962,000	11,520,700	△558,700	△4.8
特別会計	5,856,434	7,844,449	△1,988,015	△25.3
国民健康保険事業特別会計	2,252,000	2,320,600	△68,600	△3.0
後期高齢者医療特別会計	223,328	217,779	5,549	2.5
介護保険事業特別会計	2,318,904	2,386,225	△67,321	△2.8
事業勘定	2,156,440	2,206,807	△50,367	△2.3
サービス事業勘定	6,595	6,552	43	0.7
老人保健施設サービス勘定	155,869	172,866	△16,997	△9.8
水道事業特別会計	0	1,831,200	△1,831,200	△100.0
下水道事業特別会計	927,500	952,700	△25,200	△2.6
土地取得特別会計	60	168	△108	△64.3
育英資金給付事業特別会計	5,296	5,296	0	0.0
町営バス運行事業特別会計	99,102	98,910	192	0.2
財産区	30,244	31,571	△1,327	△4.2
須知財産区特別会計	1,240	1,300	△60	△4.6
高原財産区特別会計	244	234	10	4.3
桧山財産区特別会計	15,400	15,000	400	2.7
梅田財産区特別会計	7,340	7,350	△10	△0.1
三ノ宮財産区特別会計	2,620	4,187	△1,567	△37.4
質美財産区特別会計	3,400	3,500	△100	△2.9
企業会計	3,352,231	1,509,725	1,842,506	122.0
国保京丹波町病院事業会計	1,139,996	1,509,725	△369,729	△24.5
収益的收入	1,021,900	1,024,500	△2,600	△0.3
収益の支出	1,021,900	1,063,500	△41,600	△3.9
資本的收入	62,687	133,438	△70,751	△53.0
資本の支出	118,096	446,225	△328,129	△73.5
水道事業会計	2,212,235	0	2,212,235	-
収益的收入	1,465,319	0	1,465,319	-
収益の支出	1,538,918	0	1,538,918	-
資本的收入	180,385	0	180,385	-
資本の支出	673,317	0	673,317	-
合計	20,170,665	20,874,874	△704,209	△3.4

予算編成方針

予算編成においては、次の①、②、③の方針を大きな柱としています。

①「安心」「活力」「愛」のあるまちづくりの推進

本町では“「安心」「活力」「愛」のあるまちづくり”を基本方針としています。住民が安心や豊かさを感じられる人にやさしいまちづくりを推進するとともに、先人から受け継がれてきた山、川などの豊かな自然と、美しい田園や里山の景観を守り育て、“ふるさと”として愛着と誇りを持つことができるまちを目指します。

安心のあるまちづくり

「ふれあい」と「支えあい」を基礎とした、安心・安全でやすらぎのある暮らしができるまちづくりを進めます。

活力のあるまちづくり

地域の特性や地域資源を最大限に生かした魅力ある産業をはぐくみ、働く場の確保や社会基盤等の整備を推進し、人びとが暮らし、集うための安定した定住・交流の基盤を築きます。

愛のあるまちづくり

町民が一体感や連帯感をはぐくみ、誇りと愛着を持ってまちづくりに参画できる環境をつくとともに、行政運営の効果・効率性を高めていきます。

平成29年度は、基本方針である「安心」「活力」「愛」のあるまちづくりの総仕上げを行う年度と位置付けており、各施策の中でも特に、「防災減災」、「バイオマス産業都市構想の推進」、「まちの将来を担う人材を育成するための子育て施策等」の3点を最重要課題として、重点的に取り組むこととしています。

②「第2次京丹波町総合計画」等の推進

本町では、平成27年11月に、まち・ひと・しごと創生法に基づき「京丹波町人口ビジョン」及び「京丹波町創生戦略」を策定しました。これを踏まえ、平成28年度中に、今後のまちづくり推進の指針となる「第2次京丹波町総合計画」を策定します。平成29年度予算では、これら計画等を推進し、町の将来像である“日本のふるさと。自給自足的循環社会●京丹波”の実現を図ります。

③財政健全化の推進

本町においては、平成28年度から普通交付税合併特例措置の段階的縮減が始まっており、一般財源総額の大幅な減少が見込まれる等、これまで以上に厳しい財政状況に直面しています。

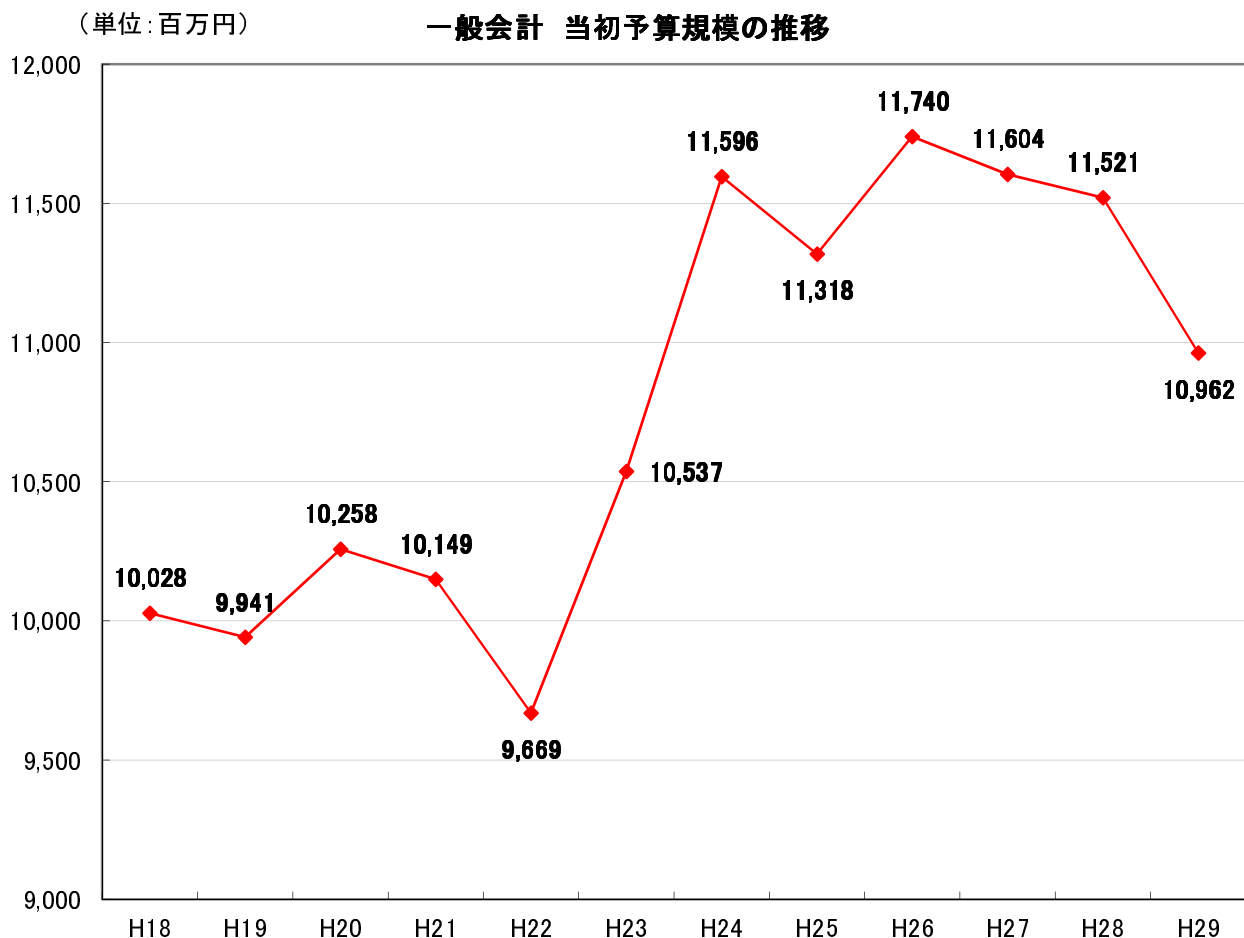
このため、歳入においては、町税等の徴収率の向上を図るとともに、国・府補助制度の積極的な活用等、歳入の確保を徹底することとしています。また、歳出においては、無駄の排除と効果的な行政運営を行うため、職員一人ひとりが創意工夫と柔軟な発想を持って、前例にとらわれることのないゼロベースからの予算編成を行うこととしています。

併せて、地方債残高及び公債費の将来負担の抑制が特に重要であることから、地方債発行額の抑制に努めるとともに、交付税算入の高い有利な地方債の活用を徹底しています。

平成29年度 一般会計歳入歳出予算額 109億6,200万円 (前年度比 △5億5,870万円 △4.8%)

京丹波町の平成29年度一般会計歳入歳出予算は、前年度当初比4.8%減の109億6,200万円となりました。

大型投資的事業の終了等に伴い、予算規模は前年度と比較して大幅に減少し、過去6番目の規模となっています。



歳入のうち、町税は1.5%増の15億9,295万5千円を計上しました。個人町民税や固定資産税で増加を見込んでいます。また、歳入で最も大きな割合を占める地方交付税は、普通交付税合併特例措置の段階的縮減が平成28年度から開始されており、合併算定替と一本算定の差額の30%が減額となることから、3.0%減の48億6,000万円を計上しました。大型投資的事業の終了に伴い、町債は20.9%減の12億910万円を計上しています。収支不足を補う財政調整基金からの繰入は27.5%増の6億9,279万9千円を計上しました。

歳出のうち、義務的経費は3.2%増の40億8,920万5千円を計上しました。町債の繰上償還を予定していることから、公債費の増加を見込んでいます。投資的経費は、29.1%減の15億4,097万円を計上しています。大幅な減少となりましたが、次年度以後に予定している新庁舎や認定こども園の整備に向け、設計等の準備作業を着実に進めていきます。

なお、平成29年度末の町債残高は、前年度末見込比1.2%減の149億9,497万4千円となる見込です。

安心のあるまちづくり

地域医療体制の確立推進と医師確保対策

3億5,321万8千円
(診療所費)

京丹波町の医療を守るために、京丹波町病院及び附属診療所への運営費繰出金及び、南丹病院への負担金のほか、地域医療の充実や医師の養成・確保にかかる事業を計上しています。

南丹病院組合負担金

1,375万4千円

国民健康保険南丹病院組合の運営にかかる負担金を計上しています。

病院事業運営補助金

3億2,134万3千円

国保京丹波町病院、和知診療所及び和知歯科診療所への運営補助金、企業債償還にかかる補助金及び出資金を計上しています。

医師確保奨学金事業

180万円

医師の業務に従事しようとする大学生などに対し、月額15万円の貸付を行い、地域医療の充実に必要な医師の養成及び確保を図ります。

医師住宅建築事業

1,467万1千円

今後の常勤医師等確保のための住宅（官舎）整備工事実施に向けた設計業務等を行います。

子育て支援の推進

2億5,196万4千円
(児童福祉費一部)

安心して子育てのできる町を目指し、すこやか子育て祝金事業やチャイルドシート購入助成事業など、きめ細かな子育て支援施策を展開しています。医療費助成事業では、平成27年9月から高校生まで対象範囲を拡大しました。

すこやか子育て祝金事業

750万円

人材

出産時の祝い金として、第1子：5万円、第2子：10万円、第3子以降：20万円を支給します。

チャイルドシート購入助成事業

45万円

人材

1子につき、チャイルドシート購入代金の2分の1（上限1万5千円）を助成します。

子育て支援医療費助成事業

2,854万5千円

人材

出生から中学校卒業までの幼児・児童及び高校生などの入院・入院外にかかる医療費を助成します。

京都子育て支援医療助成事業（府制度）

773万3千円

すこやか子育て医療費助成事業（町制度）

1,810万1千円

高校生等医療費助成事業（町制度）

271万1千円

高齢者等の安心安全対策

3,069万4千円

高齢者が健康で生きがいのある暮らしができるように、医療などとの連携を図りながら充実した福祉サービスを提供しています。

在宅高齢者等生活支援事業

2,594万4千円

住み慣れた地域の中で引き続き自立した生活ができるように、外出支援サービスや食の自立支援サービスなどを実施します。

地域包括ケアシステム推進事業

85万円

医療・看護・介護・福祉の連携強化と人材育成など、高齢者が安心した生活を送ることができる包括的なシステムを構築します。

見守りネットワーク事業

390万円

高齢者をはじめ障がい者、児童など、見守りを必要とする人を地域全体で見守ることができるネットワークを構築し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを図ります。

健康増進の推進

1億131万円

(保健事業費)

平成28年度中に、平成29年度から平成38年度までの10年間の健康づくりの行動計画である、健康増進計画（第2次）を策定いたします。

一人ひとりが生涯健康で安心して暮らせるまちの実現に向けて、乳幼児から高齢者までそれぞれの世代に応じた健康づくりを推進します。

母子保健事業

1,267万6千円

子どもの健やかな成長を支援するため、妊婦健診の公費助成や乳幼児健診を実施するほか、ベビーマッサージ教室、ベビ体操教室、妊婦のマタニティヨガ教室、不妊治療助成などを行います。

健康増進事業

718万2千円

健康教育、健康相談、訪問指導、健康手帳の交付、機能回復訓練など、健康の増進を図る多様な事業を実施しています。

充実 各種健康診査事業

8,106万円

特定健診や基本健診、各種がん検診の実施、健（検）診結果を活用した適切な指導などを行います。受診率向上を図り、疾病の予防と早期発見につなげるため、京丹波町の集団健（検）診は、すべて自己負担無しとしています。平成29年度からは肺がん検診のデジタル撮影への移行や、乳がん検診（マンモグラフィ）の個別検診の導入により、健（検）診のさらなる充実を図ります。

特定健康診査等事業

1,814万8千円

その他健康診査事業

5,407万9千円

他

消防防災体制・防犯対策の強化

4億1,931万6千円

(消防費他)

本町消防団に配備している消防車については、合併以降計画的な更新を行い、平成27年度事業分をもって全配備車両の更新が完了しました。また、平成27年度事業において、デジタル移動系防災行政無線整備工事を実施し、全町域での防災連絡体制を整備しました。今後も引き続き防災体制の強化を図り、安心安全なまちづくりを推進していきます。

京都中部広域消防組合負担金

2億7,910万6千円

防災

京都中部広域消防組合の運営にかかる負担金を計上しています。

消防団活動運営事業

7,450万円

防災

消防団の運営にかかる経費を計上しています。

防火水槽設置事業

1,570万円

防災

集落が点在し小河川が多い本町においては、現在の防火水槽では十分な数とはいえないことから、防火水槽設置を計画的に実施していきます。

防災事業

1,435万5千円

防災

非常食・毛布などの災害備蓄物資、タイベックスーツ、個人線量計などの原子力防災対策備品の整備を行います。併せて、「地域防災計画」の原子力災害対策編の改訂と、平成20年度以来となる防災ハザードマップの作成を行います。

充実 地域防災計画改訂

298万1千円

新規 防災ハザードマップ作成

864万円

自主防災組織育成事業

100万円

防災

各行政区における自主防災組織の結成・育成と、地域防災の基盤強化を推進するため、資機材・防災備蓄物資整備などの取り組みに対し、10万円を上限とした補助金を交付します。

移動系防災行政無線維持管理事業

913万9千円

防災

平成27年度事業において整備したデジタル移動系防災行政無線の維持管理、運用などに要する経費を計上しています。

充実 街灯（防犯灯）設置補助金

300万円

防災

自治会などが実施する街灯（防犯灯）の設置・改修に要する経費に対し、補助金を交付します。平成29年度から、LEDへの改修を促進するために、1団体あたりの補助金の上限額を5万円から10万円に引き上げます。

交通対策の強化

7,732万7千円
(交通対策費の一部)

町営バス運行事業においては、児童・生徒の通学バス及び地域公共交通として、引き続き利便性の向上と生活交通の確保に努めます。

町営バス運行事業特別会計繰出金 7,469万9千円

町営バス運行事業特別会計への繰出金を計上しています。

新規 運転免許証自主返納奨励金 50万円

高齢者ドライバーによる交通事故防止と公共交通の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者等に対し、1万円分の路線バス利用券を交付します。

住宅環境・居住環境の向上対策

1,365万円

住宅環境・居住環境の向上と安全確保、定住人口の定着などを図るため、住む人のニーズや時代に合った住宅改修を推進しています。

また、平成28年度には、空き家の実態把握調査を実施し、地域の景観、安全などを損ねるおそれのある空き家の実態について、現状の把握に取り組んでいます。

木造住宅耐震診断・改修事業 565万円

防災

木造住宅の耐震性の向上を図るため、耐震診断士の派遣や耐震改修に対し補助金を交付します。また、平成29年度からは、新たに耐震シェルターの設置を対象に、1戸あたり30万円を上限として、補助金を交付します。

新規 耐震シェルター設置補助金 300万円

住宅改修補助金交付事業 800万円

住宅の耐久性の向上や環境に配慮した改修などに対して補助金を交付し、住宅改修を促進します。(補助上限額：10万円/戸)

活力のあるまちづくり

有害鳥獣対策事業

9,057万9千円

農作物の被害防止のための防除施設設置のほか、新規狩猟者免許取得助成や捕獲報奨金の支給など、被害防止対策と捕獲対策の両面の強化を図ります。平成28年度から駆除の許可期間の切れ目を無くするとともに、狩猟期間中のシカ捕獲を支援することで、飛躍的に捕獲頭数が増加しています。平成29年度は、サル被害対策を強化するとともに、鳥獣撃退機の実証研究を実施し、対策のさらなる強化を図ります。

有害鳥獣捕獲報償金	5,100万円	
シカ捕獲強化事業奨励金	552万5千円	
有害鳥獣被害防止施設設置事業補助金	1,300万円	
充実 サル捕獲委託料・サル捕獲檻導入他	323万8千円	
新規 鳥獣撃退機の実証	178万2千円	他

林業振興の推進

1億4,658万円

(林業振興費の一部)

森林の保全・育成と林業振興を図るため、林道などの生産基盤を整備するとともに、後継者の育成と間伐の促進、間伐材、キノコ類などの多様な森林資源の有効活用を図ります。

公有林整備事業 3,547万2千円

町有林・町行造林の伐採・植林と併せて、原木などの出荷・売払いを実施し、森林施業モデルの構築と森林資源の循環利用推進を図ります。

森林管理道開設事業 6,432万7千円

平成24年度から実施している森林管理道塩谷長谷線開設工事は、平成29年度が計画の最終年度です。供用開始に向け、最終工区の整備に着手します。

森林管理道塩谷長谷線（坂原地内）開設工事 6,120万円

新規※ 豊かな森を育てる交付金事業 1,180万円

京都府豊かな森を育てる府民税条例に基づく市町村交付金の交付を受け、森林の多面的機能を維持・増進するための事業を実施します。

森林環境教育用の実験林造成事業	200万円
環境にやさしい豊かな森林整備モデル林展示事業	300万円
多目的ダム流域の環境財整備事業	330万円
古道の整備（リフレッシュ）事業	350万円

新規 森林エクスカージョン事業 50万4千円

森林の多面的機能について周知を図るため、参加者を募りツアーガイドと森林散策を行う森林エクスカージョン事業を実施します。

バイオマス活用の推進

4,481万1千円

本町は、平成28年10月5日に国が推進するバイオマス産業都市に選定されました。「京丹波町バイオマス産業都市構想」では、森林資源や乳用牛ふん尿をはじめとした町内に豊富に存在するバイオマスをフル活用することにより、地域内の資源と経済が循環する仕組みを構築することとしています。本構想の事業化を推進し、林業・農業・畜産業の活性化や雇用の創出を図ります。

新展開 地域資源活用推進事業

1,506万7千円

バイオ

平成28年度において、木質バイオマス活用のモデルとなる地域熱供給施設を整備しました。さらなる事業展開のための調査を実施するとともに、家畜排せつ物の新たな活用として、メタン発酵による食と農とエネルギーの循環利用を目指し、事業化に向けた可能性調査を行います。

新規 地域熱供給施設管理事業

1,522万7千円

バイオ

木質バイオマスボイラなど地域熱供給施設の維持管理に要する経費を計上しています。

森林（もり）の文化創造事業

442万5千円

バイオ

木のぬくもりのある暮らしの実現を促進するため、新生児への「京丹波町ぬく森のイス」プレゼント事業、友好町である北海道下川町との子ども交流事業などを実施します。

木材搬出奨励事業

586万円

バイオ

京丹波町産木材の町内消費を促進するため、町内施設などへの利用にかかる木材搬出に対する助成を実施します。

木のぬくもり活用推進事業

423万2千円

バイオ

公共施設に薪ストーブを整備するとともに、薪ストーブ購入費の3分の1（上限10万円）を補助し、木を使う暮らしを促進します。また、平成25・26年度の2カ年をかけて整備した森林管理システムにより、森林資源の活用を促進します。

農業振興の推進

3億7,414万1千円

（農業振興費の一部）

農業機械の導入や施設整備、技術指導などにより、農業後継者や営農組織を育成し、担い手の確保を図ります。また、黒大豆、小豆など、本町特産物の生産振興とブランド力向上を図ります。

農業振興事業

1,517万8千円

水田農業構造改革対策助成事業

2,895万5千円

新規 黒大豆・小豆生産加速化事業

1,047万3千円

認定農業者確保・育成事業

1,065万円

新規 京野菜ランド拡大・強化事業

154万1千円

他

農業基盤の整備

1億4,606万3千円

(下水道事業特別会計繰出金除く農地費)

集落機能の維持や農業生産力の向上を図るため、農地の保全と、農道、ほ場、ため池、水路などの農業施設整備を推進します。

【主な農業施設】

稲荷池（坂原地内）改修工事

7,469万3千円

新規 奥ノ谷池（升谷地内）調査

2,011万9千円

他

鳥インフルエンザ跡地活用の推進

6,430万9千円

(森林公園整備・ロケ地活用)

平成16年に鳥インフルエンザが発生した農場については、平成26年度から順次鶏舎の解体撤去を実施してきました。跡地については、森林公園として整備を行い、併せて映画等のロケ地として広く活用を図っていくこととしています。

新展開 鳥インフルエンザ発生農場 跡地活用事業

4,177万7千円

平成28年度事業においては、鶏舎解体撤去と並行して、映画ロケの拠点となるサポートセンターの整備に向けた設計業務等を実施しています。平成29年度は、サポートセンターの整備工事を進めるとともに、平成30年度以降に予定している森林公園整備工事に向けた設計業務等を実施します。

新規 京丹波町ロケ地誘致事業

2,253万2千円

町内へのロケの誘致・受入の実施機関として、「（仮）京丹波ロケーションオフィス」を平成29年度初めに設立する予定です。本オフィスが中心となり、農場跡地をはじめとした、町内へのロケの誘致・受入を推進し、負の遺産であった農場跡地の観光資源化などを通じて、交流人口の増加と地域経済の活性化を図ります。

道路橋りょう整備の推進

6億2,065万7千円

(道路橋りょう費)

車両や歩行者の安全確保、町内産業における利便性の向上を目的として、危険箇所の補修・修繕など、適切な維持管理を実施するとともに、19路線を中心に狭あい箇所などの拡幅・改良工事を実施いたします。

道路橋梁維持管理事業

5,780万9千円

道路新設改良事業

5億4,427万円

【主な整備路線】

町道曾根宮ノ浦戸麦線（曾根地内）

6,690万2千円

町道蒲生野中央線（蒲生地内）

2,000万円

町道藤ノ瀬大郷線（下山地内）

3,230万円

橋梁修繕（大原橋他）

5,550万円

白土跨道橋（下山地内）

7,000万円

町道橋爪区内線（橋爪地内）

6,940万円

他

商工・観光振興の推進

1億7,443万9千円

(商工費の一部)

起業支援・ベンチャービジネス育成

230万円

平成27年11月に、町内企業、金融機関、学校などが加入する「京丹波町産業ネットワーク」を設立しました。今後は、ネットワーク加入者間の連携を活かし、地域資源を活用した新産業の創出や人材育成を支援する組織として、活動の活性化を図っていきます。また、企業誘致と併せて起業セミナーなどを実施し、町内の起業家の掘り起こしと育成を図り、町内のしごとづくりを推進します。

企業誘致対策事業

60万円

起業・新産業育成事業

170万円

買い物支援バス運行事業

200万円

高齢化に伴い増加する「交通弱者」「買い物弱者」への支援強化が必要となっていることから、道の駅（丹波マーケス）を拠点とした買い物バスの運行を実施します。

京丹波まるごと交流型観光推進事業

1,349万8千円

京都縦貫自動車道の全線開通に合わせてオープンした道の駅 京丹波味夢の里は、連日多くの人出で賑わい、盛況となっています。この機会に、京丹波町の魅力を広くPRし、町内に観光客を呼び込めるような取り組みが必要となっています。まるごと観光推進事業では、7回目となる食の祭典の開催や、味夢の里を含め町内に4つある道の駅の機能充実、新たな観光資源の掘り起こしなど、総合的に観光施策を推進し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図ります。

森の京都DMO負担金

635万円

京都府と府中部地域の5市町（亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市及び綾部市）において平成28年度中に設立を予定している森の京都DMOの負担金を計上しています。

新規※ 和知力醸成によるにぎわいと ふるさと創生事業

100万円

和知地区をモデルエリアとして、地域の観光資源を活用した体験型周遊観光ツアーの事業化を図り、交流人口の増加と地域経済の活性化を図ります。

地域おこし協力隊の設置

2,508万9千円

平成27年度から地域外の人材を積極的に受け入れ、地域おこし活動を行うとともに、その定住及び定着を図るため、京丹波町地域おこし協力隊を設置しています。平成29年度は協力隊6人を任命する予定です。

地域おこし協力隊設置事業

719万円

嘱託職員等人件費（地域振興事業費）

1,789万9千円

新庁舎の整備

(新庁舎整備事業)

2億4,500万円

現在の本庁舎は、昭和34年に建設されたもので、老朽化が著しいことから、防災拠点として、また、まちのシンボルとして、新庁舎の整備が不可欠な状況となっています。主要な財源となる合併特例債の発行期限である平成32年度末までの建設に向け、新庁舎の設計と、建設予定地の既存施設（ビジョン・ダンマーク）の撤去を実施します。



のあるまちづくり

幼児教育・保育の充実

4億3,844万5千円

(幼稚園費・保育所費他)

幼稚園・保育所については、幼児の心身の発達段階に応じた適切な教育・保育の提供を行い、多様なニーズへの対応に努めるとともに、安全で快適な環境整備を推進し、子育て支援の充実を図ります。

幼稚園の管理・教育振興（幼稚園費）

6,503万7千円

人材

平成27年度事業において、各教室への空調設備整備と遊戯室非構造部材の耐震改修を実施しました。また、平成27年9月に幼稚園利用料の改定を行い、平成27年度4月分から、第2子は半額、第3子以降は無償化とし、多子世帯の負担軽減を図っています。今後も園児のより良い発達を目指し、幼稚園事業を推進します。

保育所の管理・保育環境の充実（保育所費）

3億4,951万1千円

人材

平成24年度から保育所の受け入れ児童の年齢を10ヵ月から引き下げるなど、子育て支援の充実を図っています。また、平成27年9月に保育所利用料の改定を行い、平成27年度4月分から、18歳未満の児童を3人以上養育する世帯の第3子以降は無償化（※）とし、多子世帯の負担軽減を図っています。今後も安心して子どもを生み、育てることができる環境づくりを推進します。（※：幼稚園利用料と異なり、従来から同時入所の第2子は半額としています。）

新規 認定こども園開設準備事業

2,389万7千円

人材

すべての就学前の子どもに対して、より良い環境のもとで幼児教育・保育を提供できるように「幼保連携型認定こども園」の設立に向けて、具体的な検討を行います。

学校教育の充実

4億5,261万2千円

(小中学校費・学校給食費他)

児童・生徒の確かな学力、豊かな人間性、健やかな体といった、知育・徳育・体育のバランスのとれた力である「生きる力」の育成に努め、より良い発達を目指した学校教育を推進します。

小中学校の管理・教育振興（小中学校費他）

3億1,320万円

人材

平成27・28年度事業において、小中学校の各教室の空調設備整備工事と体育館などの非構造部材の耐震改修を実施しています。平成29年度は、パソコン教室等情報教育機器の更新と、蒲生野中学校のトイレ洋式化改修などを実施し、安全・快適な教育環境づくりを推進します。併せて、小中学校通学時のバス利用料を無償化し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

新規 学校教育情報化機器整備事業 3,675万2千円

新規 蒲生野中学校トイレ洋式化改修工事 5,347万1千円

新規 小中学校通学バス無償化事業 244万7千円※

※バス利用料の減少見込額を計上しています。

学校給食の充実（学校給食費）

1億3,740万6千円

人材

平成25年度から、すべての小・中学校において完全給食を実施しています。今後も、児童・生徒の健康の保持・増進と、学校における食育を推進するため、学校給食の充実を図ります。

拡充 地域学校協働活動推進事業

200万6千円

人材

各小学校にコーディネーターを設置し、地域と学校が協働して未来を担う子どもたちの成長を支援する活動を実施します。（従来から一部小学校で実施していましたが、平成29年度から全小学校に拡充し実施します。）

須知高校の活性化推進

306万2千円

本町の将来を担う人材の育成、食や農を生かしたまちづくりを進めるうえで、須知高校は町内の教育をつなぐ重要な存在であることから、須知高校発展のために総合的な支援を実施していきます。

新規※ 須知高校教育振興対策交付金

102万9千円

人材

京都府立須知高等学校の教育の充実を図り、町の未来を担う人材を育成することを目的に、生徒の資格取得などの学びを支援します。

町営バス利用促進補助金

180万円

人材

須知高校通学生徒に対する町営バス定期代への助成を行い、町営バスの利用促進と町内唯一の高校の活性化につなげます。

中学校・須知高校連携研究事業

23万3千円

人材

町内3中学校と須知高校が連携した学習の場を設けることで、中学校・高校の交流を深め、教育の充実を図ります。

ホストタウン構想の推進

773万2千円

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、海外との交流を推進するため、「ホストタウン構想」の3次登録を国に申請し、平成28年12月に登録されました。平成29年度は、ホストタウン構想に基づき、これまでから交換留学等で交流が深いニュージーランドとのホッケー交流や文化交流を進めるとともに、平成28年7月に京都府立丹波自然運動公園にオープンした京都トレーニングセンターとも連携しながら、本町で盛んなホッケーをはじめとした競技力の向上やスポーツの振興を図り、ホストタウンの機運醸成を進めます。

新規 ホストタウン構想推進事業

230万7千円

ニュージーランドとのホッケー交流や文化交流の推進、ホッケー日本代表の合宿誘致などを実施し、東京オリンピックニュージーランドチームホッケー代表の事前合宿の誘致を進めます。

中学生国際交流事業

381万2千円

人材

町内3中学校とニュージーランド ダニーデン市のタイエリカレッジ校との相互交換派遣事業を引き続き実施します。

京都府トレセン等を活用したホッケー等競技力向上事業

91万5千円

人材

小中学生を対象に、京都トレーニングセンターを活用したトレーニング指導を行い、ホッケーと陸上競技等の競技力向上を図ります。

新規 京都トレセンとの総合連携によるアスリート育成等事業

69万8千円

人材

京都トレーニングセンターと連携し、ジュニアアスリート育成トレーニングと一般向け健康増進トレーニングのモニター事業を実施します。

男女共同参画の推進

(男女共同参画推進事業)

90万1千円

平成28年度は、29年度から10年間を計画年次とした京丹波町第2次男女共同参画推進計画の策定に取り組みました。セミナーの開催や「女性相談窓口」の開設などを実施し、男女共同参画社会の実現を目指します。

活力ある地域づくりの推進

2,261万9千円

住民自治組織の育成を図るため、交付金などによる支援を行うとともに、地域支援担当職員を中心に地域に溶け込んだ積極的な応援体制を構築しています。併せて和知駅等、地域交流の拠点づくりを行い、活力ある地域づくりの推進に努めます。

協働のまちづくり事業

311万6千円

地域支援担当職員による支援や住民自治組織によるまちづくり交付金の交付などを実施します。

新展開 駅を守る会事業

544万5千円

和知駅は和知地域のシンボルであり、また、京丹波町における鉄道の玄関口でもあります。現在は、切符の販売を「和知の駅を守る会」が、喫茶業務を「和知駅前活性化委員会」が担い、駅の灯を守っています。平成28年度からは、京都府の「駅再生プロジェクトアクションプラン」と連携し、昨年3月に指定を受けた「京都丹波高原国定公園」の最寄駅として活性化を図るため、待合施設の整備など、駅舎の改修などに取り組んでいます。平成29年度は将来的な駅前広場の整備を検討するため、駅前の測量などを実施します。

若者定住促進宅地購入補助金交付事業

500万円

和知駅前（本庄馬森地内・花ノ木地内）の町有地を、住宅用地として分譲・販売しています。若者の定住促進を図るため、この分譲地を購入された方のうち、40歳未満などの条件を満たす方を対象に、100万円の補助を行っています。

移住・定住対策

905万8千円

平成28年11月に南丹・亀岡・京丹波の2市1町と京都府などにより、「京都丹波移住・定住促進協議会」を設立しました。本協議会を通じた取組みや、従来から実施している空家バンク制度などを活用し、本町の魅力の発信や受け入れ体制の整備を進め、移住・定住人口の拡大を図ります。

充実 地域支援事業（地域の受入体制の支援）

120万3千円

空き家情報バンク事業

10万5千円

充実 明日のむら人移住促進事業

775万円

拡充※ 地球温暖化対策の推進

640万5千円

（新エネルギー導入促進事業）

環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及を促進し、豊かで美しい環境を守るため、住宅用太陽光発電システム設置に対し補助金を交付します。平成28年9月からは、住宅用太陽光発電システムと蓄電設備の同時設置に対する補助金制度を拡充しました。

新火葬場の整備

700万円

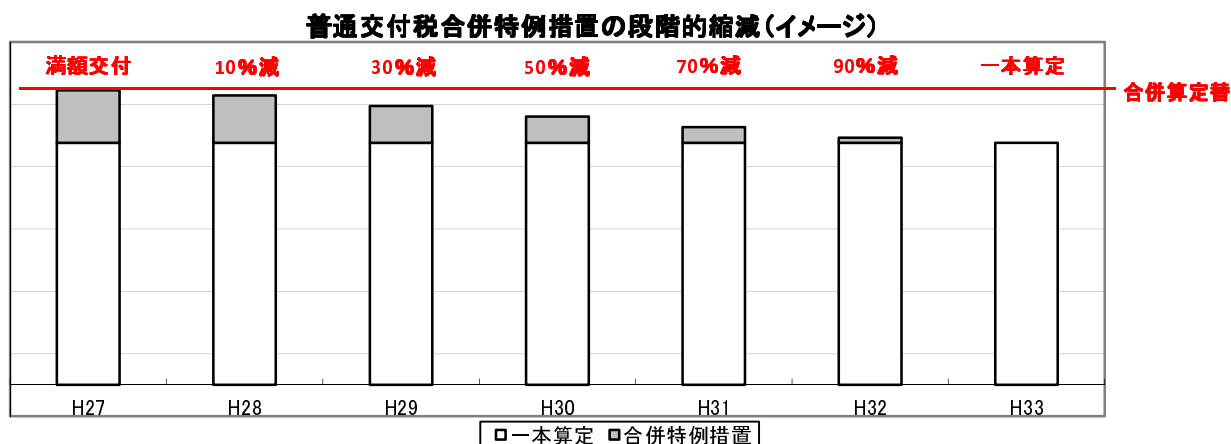
南丹市と本町で組織する船井郡衛生管理組合の現有の火葬場は、昭和45年に建設されたものであり、老朽化が著しく、バリアフリー対応などもされていない状況にあります。周辺環境の調和と環境汚染の防止に配慮した新しい火葬場が必要とされていることから、新火葬場の整備を実施します。（整備工事は船井郡衛生管理組合が行い、本町はそれにかかる負担金を支出します。）

※： **〇〇※** 表記について

前年度においては、補正予算等に同様の事業を計上し実施していますが、前年度当初予算との比較として、新規※・拡充※等としています。

財政健全化の推進

本町では、平成28年度から普通交付税合併特例措置の段階的縮減が始まっています。平成32年度までとなる経過措置終了後は一本算定に移行し、普通交付税の交付額が大きく減少することになります。



普通交付税合併特例措置が縮減していく一方で、高齢化に伴う扶助費、特別会計への繰出金など、経常的経費の増加が見込まれるため、将来に向けて安定したまちづくりを展開していく上で、より一層の財政健全化対策が必要です。

本町において特に課題となっている地方債残高の縮小につきましては、交付税算入の高い有利な地方債の活用や、新規発行債の抑制、繰上償還の実施により改善に努め、公債費負担の適正化を図ります。

また、経常的な歳入の抑制に努めるとともに、ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）の推進など、歳入の確保対策に積極的に取り組みます。

なお、合併以前からの懸案であった土地開発公社先行取得用地の債務につきましては、債務負担行為の設定期限である平成27年度までにすべての債務の解消を行う計画としておりましたが、1年前倒しして平成26年度に買戻しを完了し、すべての債務を解消しております。

①地方債発行額…12億910万円

平成29年度の地方債発行額は、12億910万円となり、前年度と比較しますと3億2,000万円、20.9%の減少となりました。

発行額のうち約9億4,174万円は後年度の普通交付税に算入される見込みであり、今後におきましても、交付税算入の高い有利な地方債の活用や、新規発行債の抑制により公債費負担の適正化を図っていきます。

②繰上償還の推進

高金利の地方債につきましては、平成18年度から21年度までに約9億7,000万円の繰上償還を実施し、一定整理を行いました。

今後においても、引き続き繰上償還を推進し、将来の公債費負担の抑制につなげます。

◆平成29年度 繰上償還予定額… 9,160万2千円（一般会計）

③ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）の推進

平成27年度から、ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）のPR強化と、京丹波町の特産品を用いたふるさと産品送付を実施し、納税額（寄附額）が大きく増加しています。寄附金は、一旦基金（ふるさと応援寄附金基金）に積立を行ったうえで、翌年度以降に事業化し、まちづくりのための財源として活用していきます。

◆ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）

平成29年度 歳入予算計上額 … 3,000万円

（参考）平成28年度1月末実績 …約2,000万円

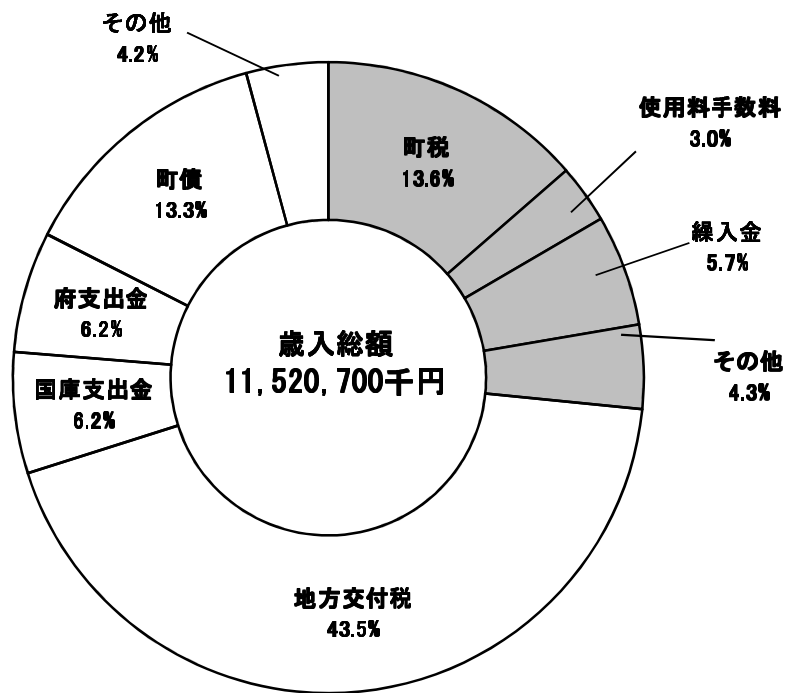
一般会計 歳入款別内訳表

(単位：千円、%)

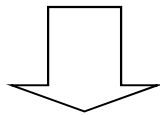
区 分	H29年度		H28年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
町税	1,592,955	14.5	1,569,543	13.6	23,412	1.5
地方譲与税	87,000	0.8	91,500	0.8	△4,500	△4.9
利子割交付金	2,000	0.0	3,800	0.0	△1,800	△47.4
配当割交付金	10,500	0.1	13,700	0.1	△3,200	△23.4
株式等譲渡所得割交付金	5,600	0.1	9,600	0.1	△4,000	△41.7
地方消費税交付金	255,700	2.3	283,500	2.5	△27,800	△9.8
ゴルフ場利用税交付金	63,900	0.6	58,200	0.5	5,700	9.8
自動車取得税交付金	27,200	0.2	20,700	0.2	6,500	31.4
地方特例交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
地方交付税	4,860,000	44.3	5,010,000	43.5	△150,000	△3.0
うち普通交付税	4,410,000	40.2	4,560,000	39.6	△150,000	△3.3
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	17,455	0.2	21,725	0.2	△4,270	△19.7
使用料及び手数料	344,526	3.1	344,873	3.0	△347	△0.1
国庫支出金	540,018	4.9	714,404	6.2	△174,386	△24.4
府支出金	737,913	6.7	717,282	6.2	20,631	2.9
財産収入	104,061	0.9	95,250	0.8	8,811	9.3
寄附金	31,210	0.3	31,210	0.3	0	0.0
繰入金	832,850	7.6	660,848	5.7	172,002	26.0
繰越金	50,000	0.5	50,000	0.4	0	0.0
諸収入	183,012	1.7	288,465	2.5	△105,453	△36.6
町債	1,209,100	11.0	1,529,100	13.3	△320,000	△20.9
うち臨時財政対策債	317,900	2.9	313,100	2.7	4,800	1.5
合 計	10,962,000	100.0	11,520,700	100.0	△558,700	△4.8

※注：構成比は四捨五入で表示しているため、合計しても100%とならない場合があります。

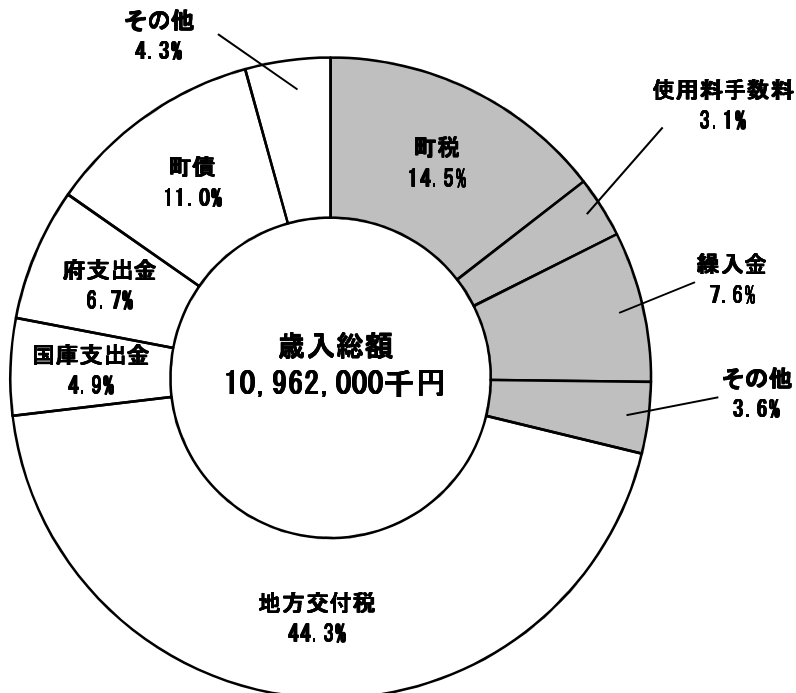
平成28年度 歳入 自主・依存財源別内訳



自主財源	3,061,914	26.6%
依存財源	8,458,786	73.4%



平成29年度 歳入 自主・依存財源別内訳



自主財源	3,156,069	28.8%
依存財源	7,805,931	71.2%

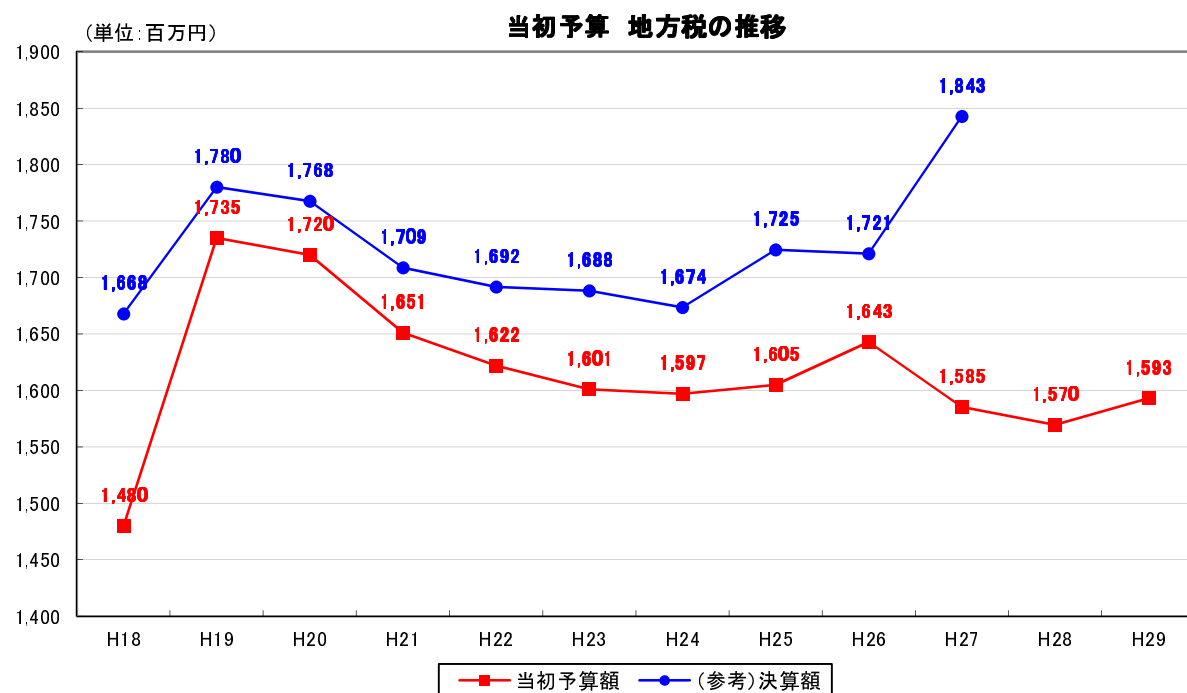
一般会計 主な歳入のポイント

◆町税

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
町税	1,592,955	1,569,543	23,412	1.5	
町民税（個人）	462,035	454,840	7,195	1.6	
個人均等割	22,644	22,678	△34	△0.1	
個人所得割	432,179	423,486	8,693	2.1	
退職分離	2,912	5,101	△2,189	△42.9	
滞納繰越分	4,300	3,575	725	20.3	
町民税（法人）	119,292	123,277	△3,985	△3.2	
法人均等割	38,000	42,400	△4,400	△10.4	
法人税割	81,119	80,600	519	0.6	
滞納繰越分	173	277	△104	△37.5	
固定資産税	865,721	840,414	25,307	3.0	
土地	204,394	208,334	△3,940	△1.9	
家屋	367,283	363,194	4,089	1.1	
償却資産	287,608	263,618	23,990	9.1	
滞納繰越分	5,734	4,566	1,168	25.6	
交付金及び納付金	702	702	0	0.0	
軽自動車税	55,042	55,505	△463	△0.8	
現年課税分	54,669	55,106	△437	△0.8	
滞納繰越分	373	399	△26	△6.5	
町たばこ税	90,865	95,507	△4,642	△4.9	

※ 地方税については、町民税（法人）・町たばこ税が減額となったものの、町民税（個人）・固定資産税の増額により、全体では前年度に比べ23,412千円の増額となっています。



◆譲与税及び交付金

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
地方譲与税	87,000	91,500	△4,500	△4.9	
利子割交付金	2,000	3,800	△1,800	△47.4	
配当割交付金	10,500	13,700	△3,200	△23.4	
株式等譲渡所得割交付金	5,600	9,600	△4,000	△41.7	
地方消費税交付金	255,700	283,500	△27,800	△9.8	
ゴルフ場利用税交付金	63,900	58,200	5,700	9.8	
自動車取得税交付金	27,200	20,700	6,500	31.4	
地方特例交付金	3,000	3,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	0.0	
小計	458,900	488,000	△29,100	△6.0	

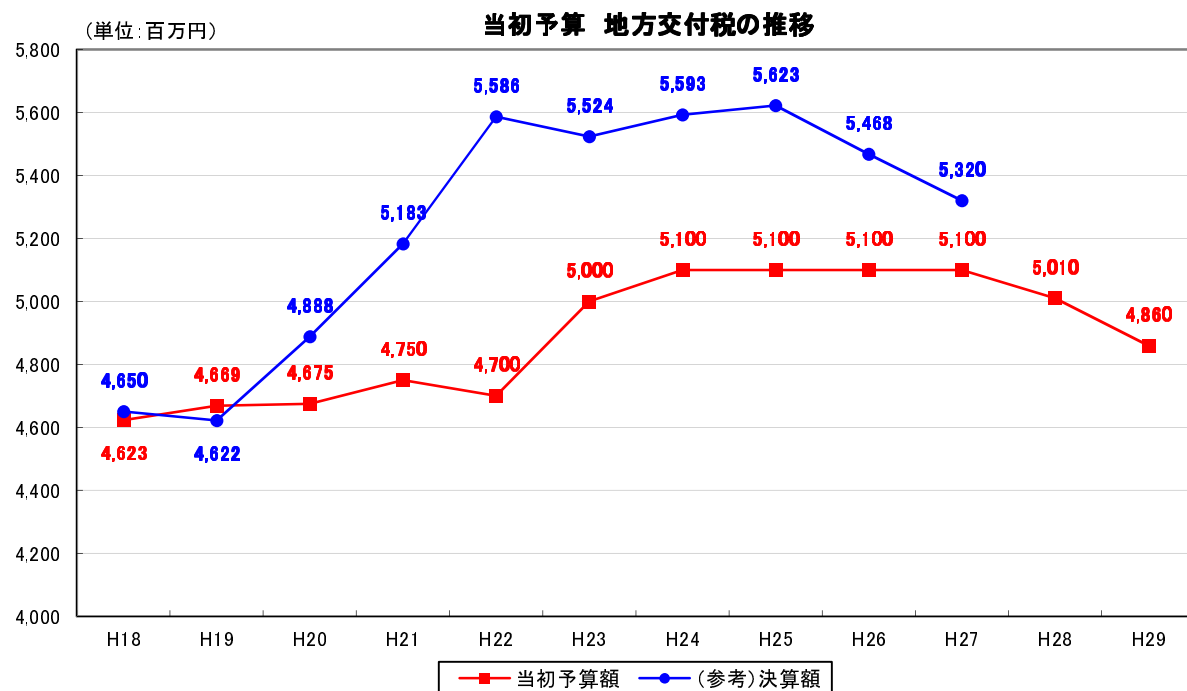
※ 地方交付税を除く譲与税・交付金関係では、地方消費税交付金が減額となったこと等により、全体では29,100千円の減額となっています。

◆地方交付税

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
地方交付税	4,860,000	5,010,000	△150,000	△3.0	
普通交付税	4,410,000	4,560,000	△150,000	△3.3	
特別交付税	450,000	450,000	0	0.0	

※ 地方交付税のうち普通交付税は、合併特例措置の段階的縮減が開始されることから、前年度と比較して150,000千円の減額を見込み、4,410,000千円を計上しています。



◆使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
使用料及び手数料	344,526	344,873	△347	△0.1	
農村多元情報施設使用料(現年)	208,840	206,873	1,967	1.0	
京丹波味夢の里施設使用料	30,000	25,391	4,609	18.2	
町営住宅使用料現年分	41,338	47,384	△6,046	△12.8	

◆国・府支出金

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
国庫支出金	540,018	714,404	△174,386	△24.4	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,926	7,632	△5,706	△74.8	
地方創生推進交付金	28,098	13,785	14,313	103.8	
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	11,790	△11,790	皆減	
簡素な給付措置給付金給付事業費補助金	0	17,271	△17,271	皆減	
簡素な給付措置給付金等給付事務費補助金	0	6,502	△6,502	皆減	
社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	127,986	252,850	△124,864	△49.4	
公営住宅除却工事国庫補助金	7,500	0	7,500	皆増	
学校施設環境改善交付金	0	33,456	△33,456	皆減	
府支出金	737,913	717,282	20,631	2.9	
農業基盤整備促進事業補助金	76,800	11,580	65,220	563.2	
緑の公共事業補助金(野生鳥獣被害総合対策事業)	15,947	9,636	6,311	65.5	
黒大豆・小豆生産加速化事業補助金	6,982	0	6,982	皆増	
京力農場プラン作成事業補助金	855	6,663	△5,808	△87.2	
農地耕作条件改善事業補助金	0	7,320	△7,320	皆減	
畜産競争力強化整備事業補助金	1,944	27,194	△25,250	△92.9	
森林管理道開設事業補助金	37,800	49,000	△11,200	△22.9	
豊かな森を育てる府民税市町村交付金	17,210	5,364	11,846	220.8	
参議院議員通常選挙委託金	0	16,000	△16,000	皆減	
小計	1,277,931	1,431,686	△153,755	△10.7	

◆財産収入

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
財産収入	104,061	95,250	8,811	9.3	
立木売却収入	18,325	3,630	14,695	404.8	

◆寄附金

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
寄附金	31,210	31,210	0	0.0	
ふるさと応援寄附金	30,000	30,000	0	0.0	

※ 平成27年度から、ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）のPR強化と、京丹波町の特産品を用いたふるさと産品送付を実施しています。寄附金は、一旦基金（ふるさと応援寄附金基金）積立を行ったうえで、翌年度以降に事業化し、まちづくりのための財源として活用していきます。

◆繰入金

(単位：千円、%)

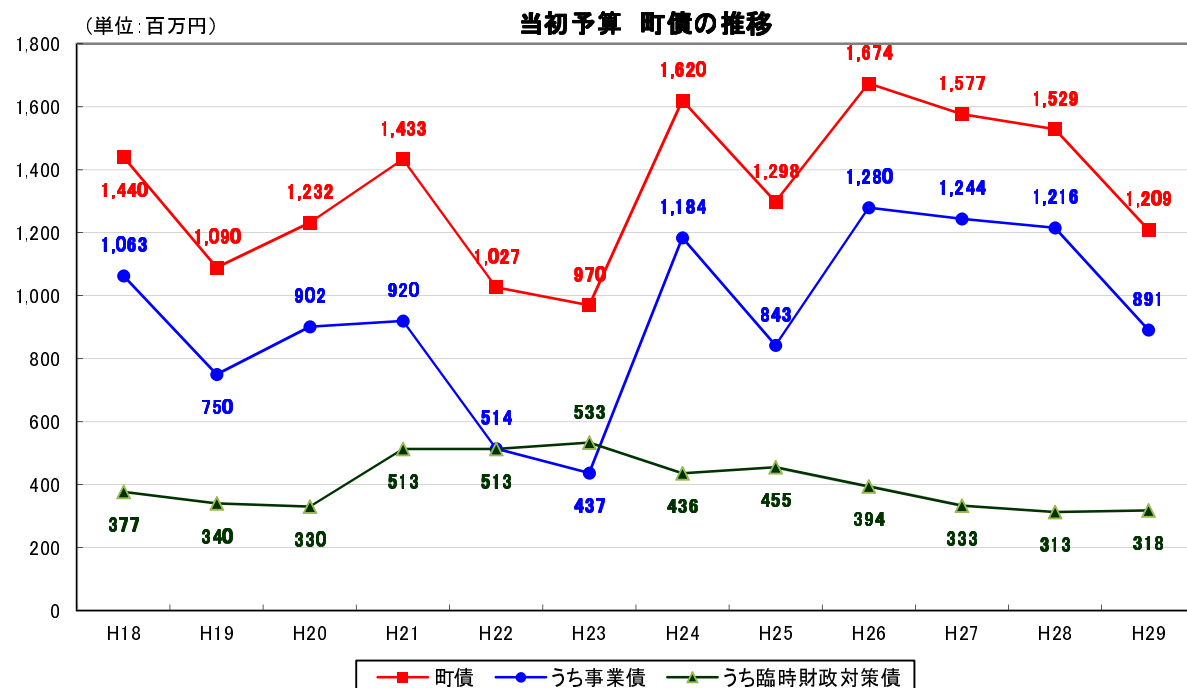
区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
繰入金	832,850	660,848	172,002	26.0	
減債基金繰入金	91,601	0	91,601	皆増	
財政調整基金繰入金	692,799	543,260	149,539	27.5	
過疎地域自立促進特別基金繰入金	2,500	70,000	△67,500	△96.4	
ふるさと応援寄附金基金繰入金	20,000	23,000	△3,000	△13.0	

※ 平成28年度に寄附いただいた、ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）を、年度内に基金（ふるさと応援寄附金基金）に積み立て、平成29年度予算においてまちづくりのための財源として繰り入れます。

◆町債

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
町債	1,209,100	1,529,100	△320,000	△20.9	
過疎地域自立促進特別事業債	100,000	100,000	0	0.0	
新庁舎整備事業債	231,800	0	231,800	皆増	
地域交流等拠点整備事業債	0	175,200	△175,200	皆減	
地域資源活用推進事業債	0	199,400	△199,400	皆減	
道路改良事業債	363,800	442,900	△79,100	△17.9	
小学校施設整備事業債	0	223,500	△223,500	皆減	
中学校施設整備事業債	53,400	0	53,400	皆増	
臨時財政対策債	317,900	313,100	4,800	1.5	



◆その他

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
分担金及び負担金	17,455	21,725	△4,270	△19.7	
繰越金	50,000	50,000	0	0.0	
諸収入	183,012	288,465	△105,453	△36.6	

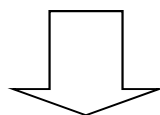
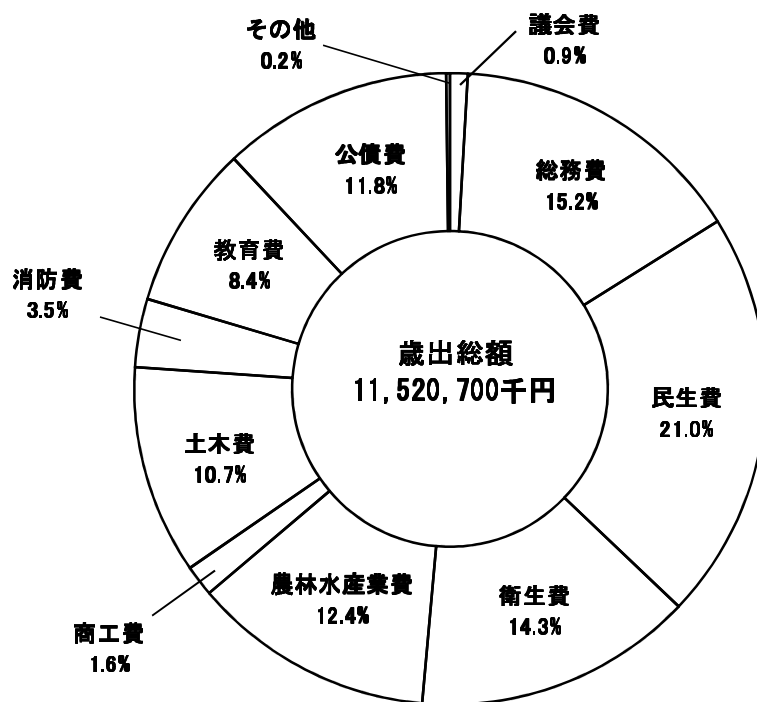
一般会計 歳出目的別内訳表

(単位：千円、%)

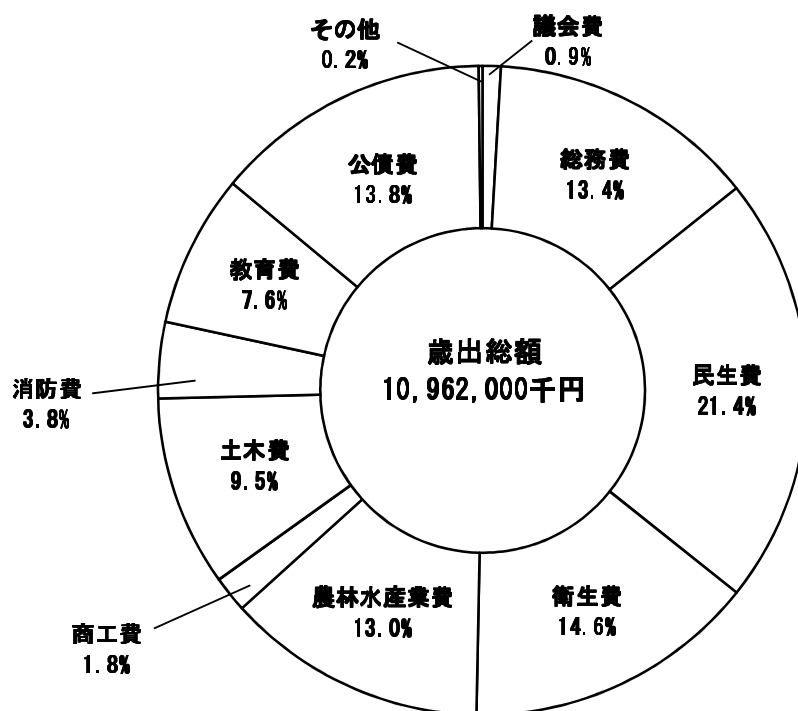
区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
議会費	99,388	0.9	98,744	0.9	644	0.7
総務費	1,464,365	13.4	1,747,676	15.2	△283,311	△16.2
民生費	2,350,026	21.4	2,415,509	21.0	△65,483	△2.7
衛生費	1,602,509	14.6	1,650,156	14.3	△47,647	△2.9
労働費	80	0.0	80	0.0	0	0.0
農林水産業費	1,429,697	13.0	1,424,628	12.4	5,069	0.4
商工費	196,971	1.8	182,619	1.6	14,352	7.9
土木費	1,038,238	9.5	1,231,933	10.7	△193,695	△15.7
消防費	416,316	3.8	407,075	3.5	9,241	2.3
教育費	827,890	7.6	973,348	8.4	△145,458	△14.9
災害復旧費	10,253	0.1	10,253	0.1	0	0.0
公債費	1,511,267	13.8	1,363,679	11.8	147,588	10.8
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合 計	10,962,000	100.0	11,520,700	100.0	△ 558,700	△ 4.8

※注：構成比は四捨五入で表示しているため、合計しても100%とならない場合があります。

平成28年度歳出目的別内訳



平成29年度歳出目的別内訳



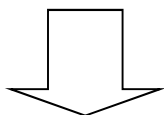
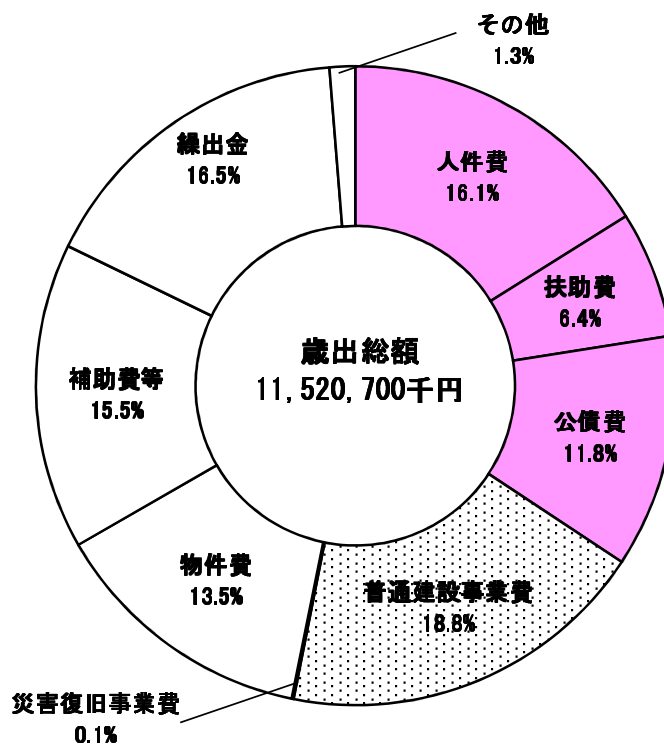
一般会計 歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

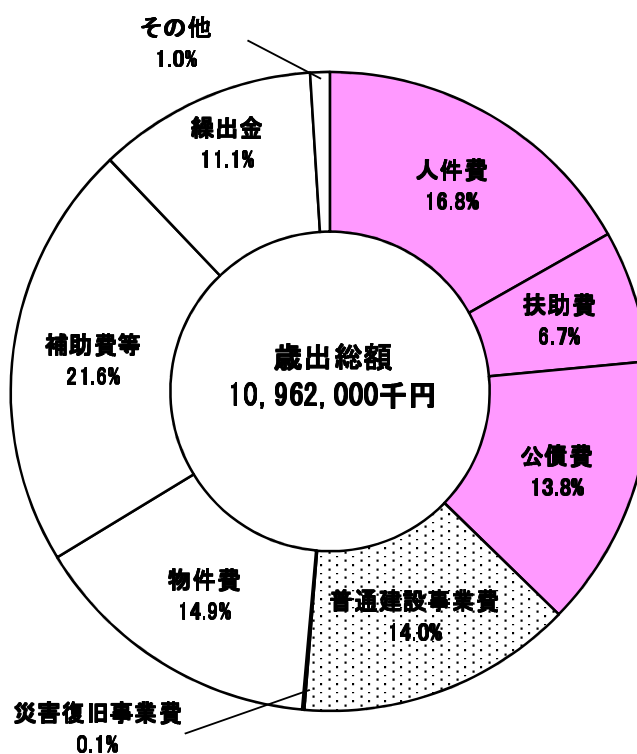
区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	4,089,205	37.3	3,961,615	34.4	127,590	3.2
人件費	1,845,941	16.8	1,857,350	16.1	△11,409	△0.6
扶助費	731,997	6.7	740,586	6.4	△8,589	△1.2
公債費	1,511,267	13.8	1,363,679	11.8	147,588	10.8
投資的経費	1,540,970	14.1	2,174,040	18.9	△633,070	△29.1
普通建設事業費	1,530,717	14.0	2,163,787	18.8	△633,070	△29.3
災害復旧事業費	10,253	0.1	10,253	0.1	0	0.0
その他	5,331,825	48.6	5,385,045	46.7	△53,220	△1.0
物件費	1,630,123	14.9	1,553,200	13.5	76,923	5.0
維持補修費	6,035	0.1	10,435	0.1	△4,400	△42.2
補助費等	2,364,030	21.6	1,789,120	15.5	574,910	32.1
積立金	33,159	0.3	36,482	0.3	△3,323	△9.1
投資及び出資金	61,715	0.6	76,566	0.7	△14,851	△19.4
貸付金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
繰出金	1,219,963	11.1	1,902,442	16.5	△682,479	△35.9
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合 計	10,962,000	100.0	11,520,700	100.0	△558,700	△4.8

※注：構成比は四捨五入で表示しているため、合計しても100%とならない場合があります。

平成28年度歳出性質別内訳



平成29年度歳出性質別内訳



一般会計 主な歳出のポイント

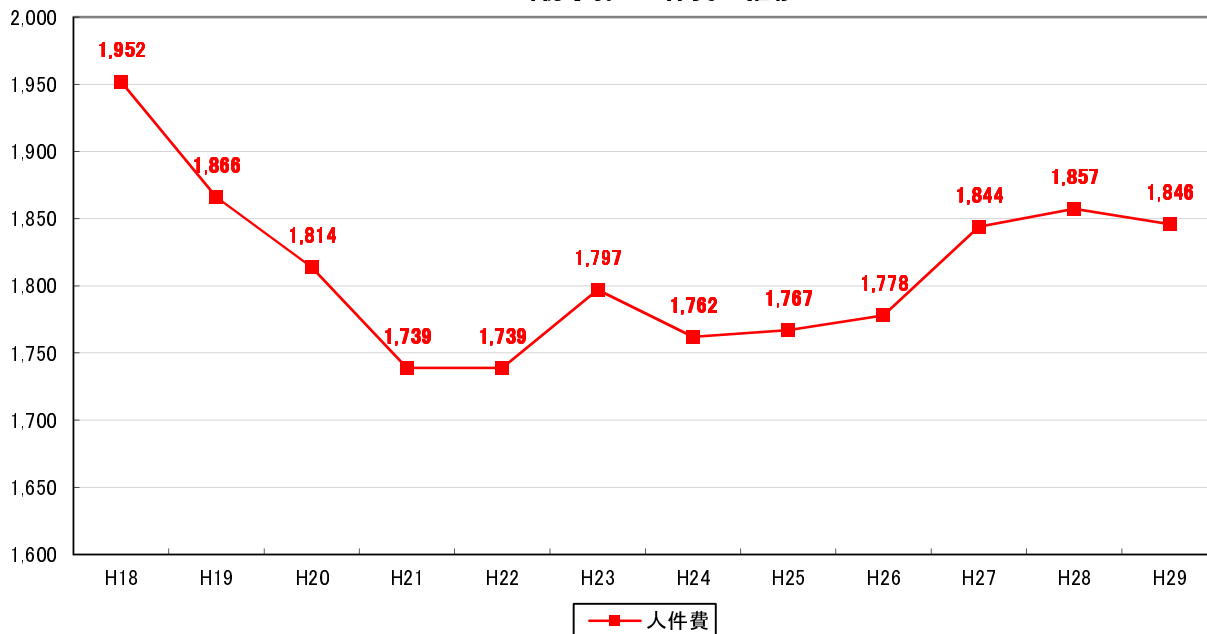
■義務経費

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
人件費	1,845,941	1,857,350	△11,409	△0.6	
議員	71,951	71,406	545	0.8	
非常勤特別職	58,137	61,742	△3,605	△5.8	
理事者・一般職員	1,586,239	1,586,225	14	0.0	
嘱託職員	129,614	137,977	△8,363	△6.1	

(単位：百万円)

当初予算 人件費の推移

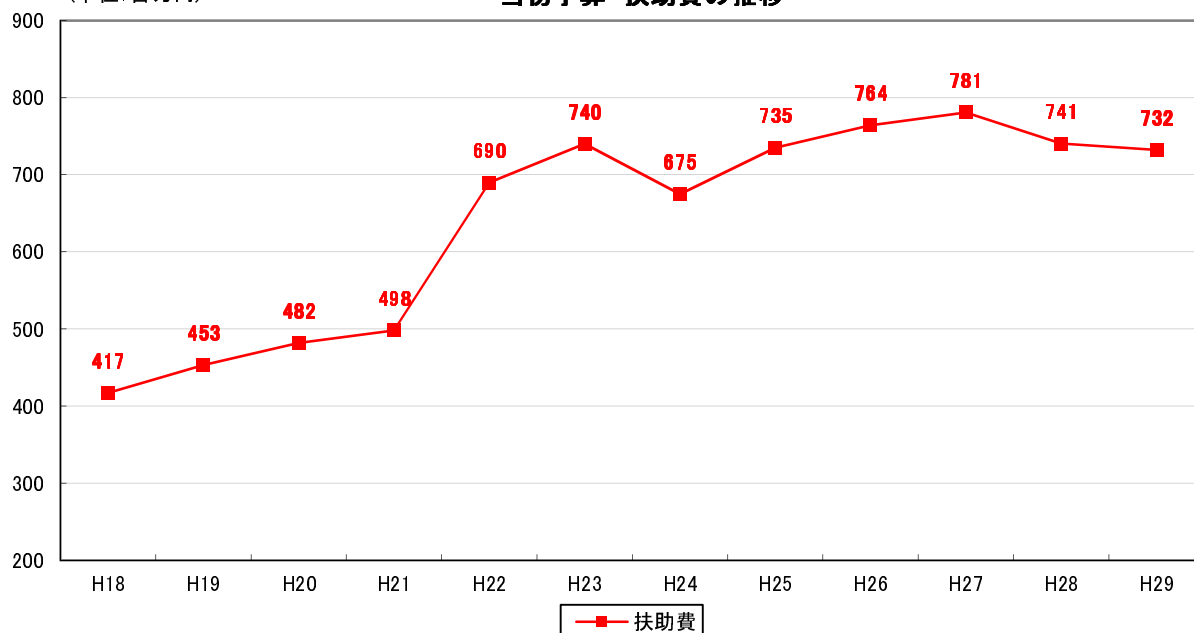


(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
扶助費	731,997	740,586	△8,589	△1.2	
重度心身障害老人健康管理事業	25,590	28,772	△3,182	△11.1	
老人医療事業	25,996	32,449	△6,453	△19.9	
すこやか子育て医療費助成事業	17,451	20,344	△2,893	△14.2	
児童手当支給事業	168,580	163,860	4,720	2.9	
障害者自立支援事業	355,477	357,574	△2,097	△0.6	
障害児通所給付費等事業	14,430	11,216	3,214	28.7	

(単位：百万円)

当初予算 扶助費の推移

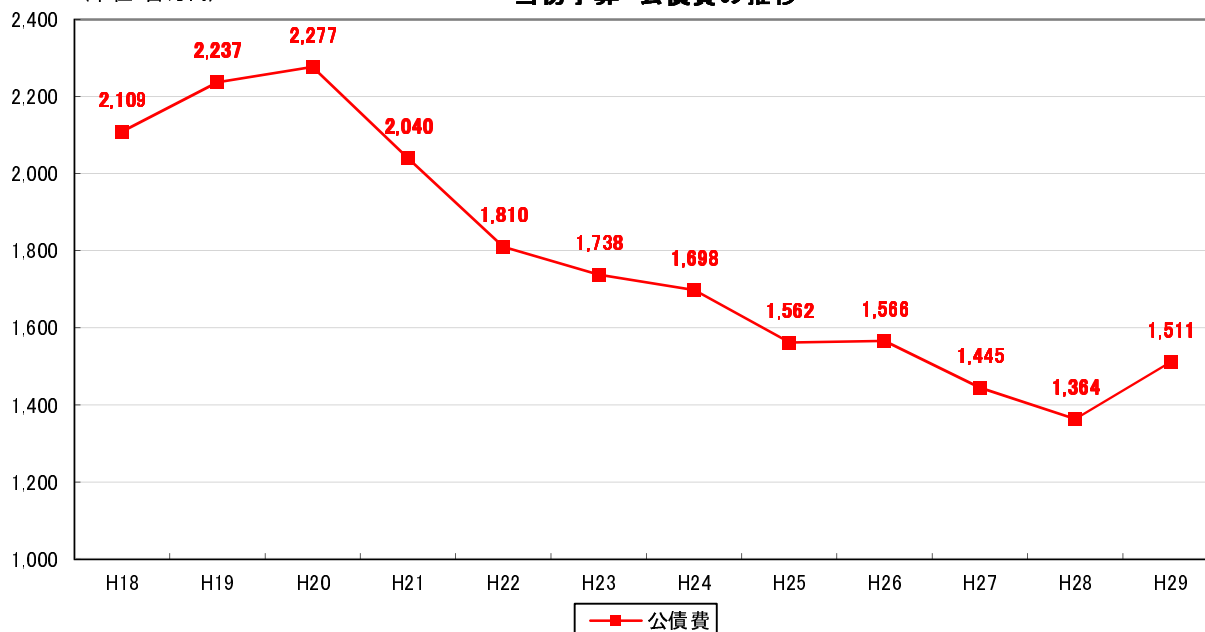


(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
公債費	1,511,267	1,363,679	147,588	10.8	
元金	1,394,723	1,208,814	185,909	15.4	
利子	116,544	154,865	△38,321	△24.7	

(単位：百万円)

当初予算 公債費の推移



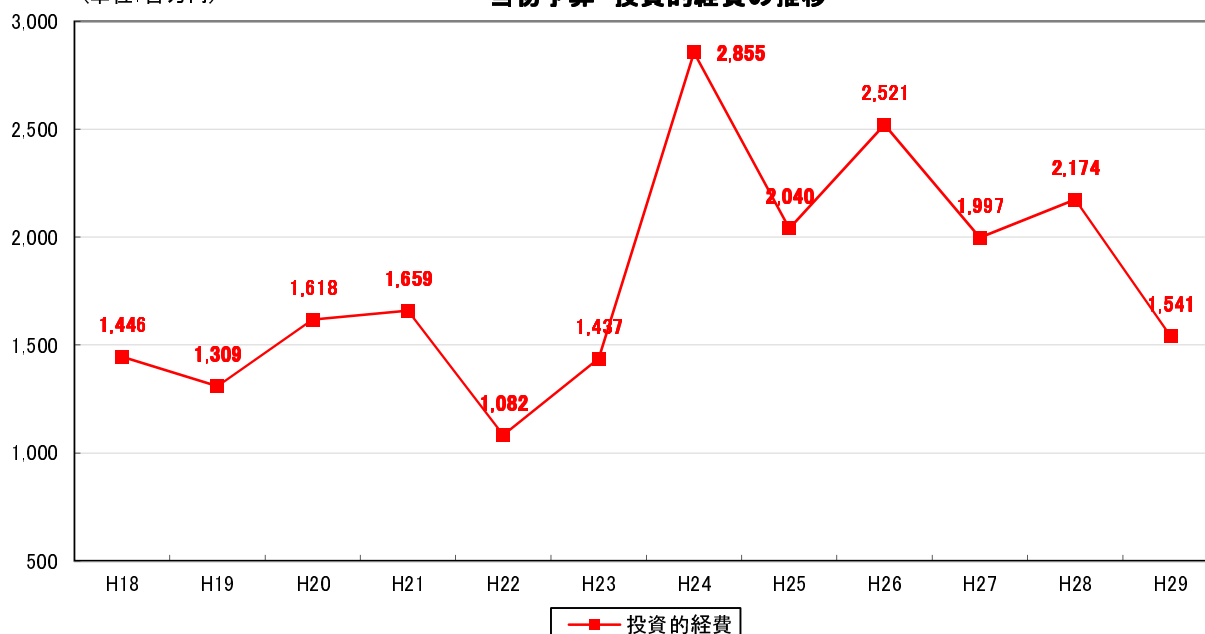
■投資的経費

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
普通建設事業費	1,530,717	2,163,787	△633,070	△29.3	
新庁舎整備事業	245,000	39,882	205,118	514.3	
地域交流等拠点整備事業	0	204,439	△204,439	皆減	
地域資源活用推進事業	500	296,100	△295,600	△99.8	
土地改良施設維持管理事業	80,935	26,500	54,435	205.4	
道路新設改良事業	544,270	740,838	△196,568	△26.5	
小学校一般管理事業	3,248	259,760	△256,512	△98.7	
中学校一般管理事業	56,281	2,326	53,955	2,319.6	
災害復旧事業費	10,253	10,253	0	0.0	
小計	1,540,970	2,174,040	△633,070	△29.1	

(単位：百万円)

当初予算 投資的経費の推移



■物件費

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
物件費	1,630,123	1,553,200	76,923	5.0	
地域資源活用推進事業	14,278	11	14,267	129,700.0	
土地改良施設維持管理事業	20,131	3,500	16,631	475.2	
特産館「和」管理運営事業	15,500	3,800	11,700	307.9	
京丹波町口ケ地誘致事業	22,332	0	22,332	皆増	
学校教育情報化機器整備事業	36,752	0	36,752	皆増	

■補助費等

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
補助費等	2,364,030	1,789,120	574,910	32.1	
後期高齢者医療広域連合負担金	213,942	212,904	1,038	0.5	
南丹病院組合負担金	13,754	16,427	△2,673	△16.3	
船井郡衛生管理組合分担金	252,665	251,010	1,655	0.7	
京都中部広域消防組合負担金	279,106	272,708	6,398	2.3	
京丹波町病院運営補助金	259,628	260,837	△1,209	△0.5	
水道事業会計補助金	605,768	0	605,768	皆増	
番号制度導入事業	1,926	8,142	△6,216	△76.3	
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	0	11,790	△11,790	皆減	
簡素な給付措置給付金給付事業	0	18,040	△18,040	皆減	
有害鳥獣対策事業	59,193	47,923	11,270	23.5	

■積立金

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
積立金	33,159	36,482	△3,323	△9.1	
ふるさと応援寄附金事業	30,016	30,000	16	0.1	
財政調整基金積立事業	1,093	2,660	△1,567	△58.9	
振興基金積立事業	1,319	2,484	△1,165	△46.9	

■繰出金

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
繰出金	1,219,963	1,902,442	△682,479	△35.9	
国民健康保険事業特別会計繰出金	171,271	176,048	△4,777	△2.7	
後期高齢者医療特別会計繰出金	77,795	76,666	1,129	1.5	
介護保険特別会計繰出金	295,489	302,391	△6,902	△2.3	
老人保健施設サービス勘定繰出事業	81,977	100,453	△18,476	△18.4	
水道事業特別会計繰出金	0	639,600	△639,600	皆減	
下水道事業特別会計繰出金（公共）	251,588	251,846	△258	△0.1	
下水道事業特別会計繰出金（農業）	210,451	224,321	△13,870	△6.2	
下水道事業特別会計繰出金（生活）	54,053	55,018	△965	△1.8	
育英資金給付事業特別会計繰出金	2,640	2,640	0	0.0	
町営バス運行事業特別会計繰出金	74,699	73,459	1,240	1.7	

■その他

(単位：千円、%)

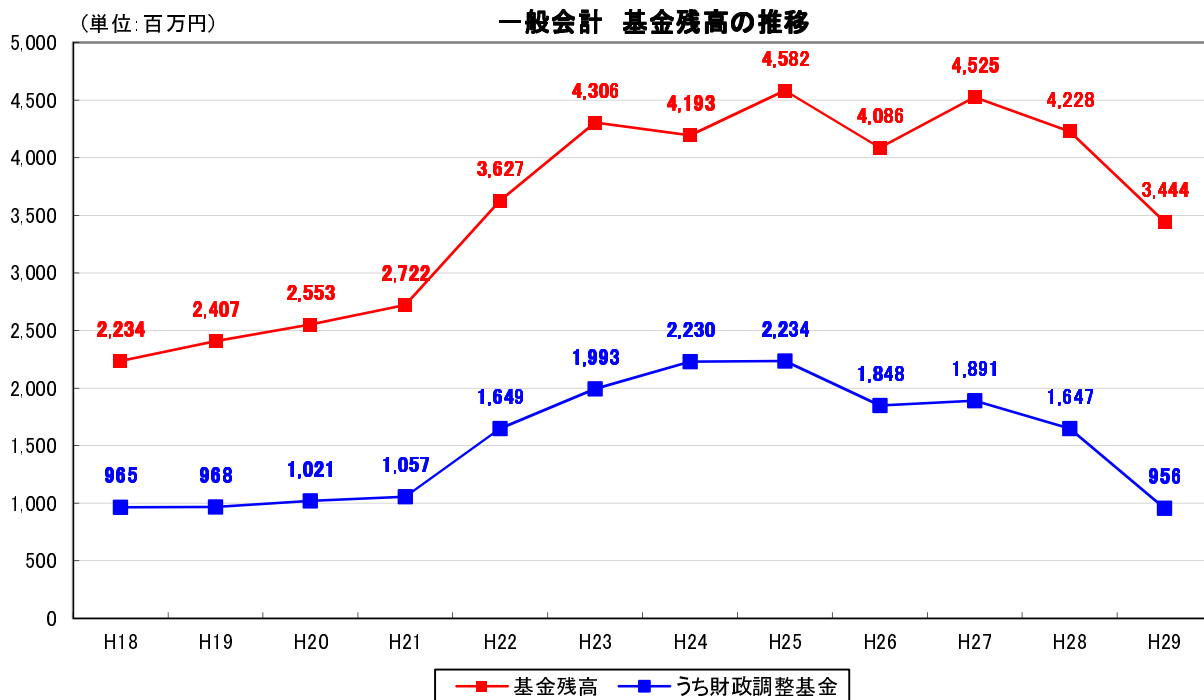
区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
維持補修費	6,035	10,435	△4,400	△42.2	
投資及び出資金	61,715	76,566	△14,851	△19.4	
京丹波町病院事業会計出資金	61,715	76,566	△14,851	△19.4	
貸付金	1,800	1,800	0	0.0	
予備費	15,000	15,000	0	0.0	

一般会計 基金及び地方債の状況

■基金残高の状況（年度末現在高見込）

（単位：千円、％）

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
基金残高	3,443,825	4,227,816	△783,991	△18.5	
財政調整基金	955,738	1,647,444	△691,706	△42.0	
減債基金	415,916	507,215	△91,299	△18.0	
その他特定目的基金	2,072,171	2,073,157	△986	0.0	

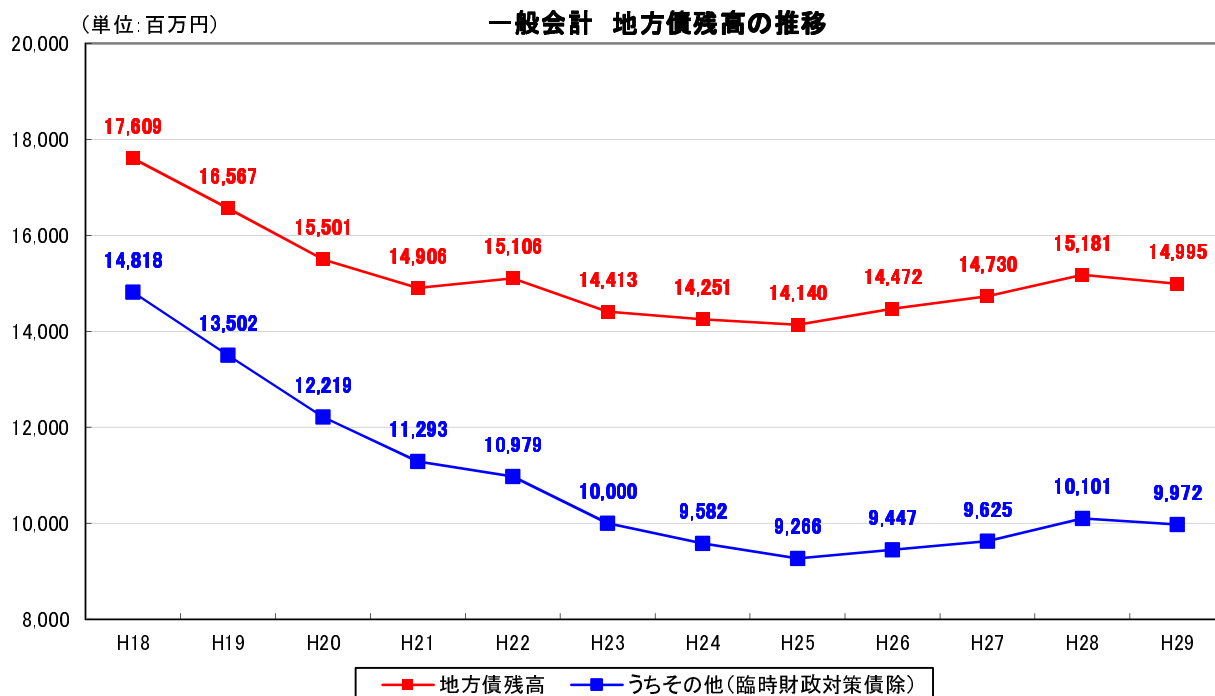


※H27以前は実績額、H28以降は予算額ベースの見込額を計上

■地方債残高の状況（年度末現在高見込）

（単位：千円、％）

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
地方債残高	14,994,974	15,180,597	△185,623	△1.2	
臨時財政対策債	5,022,786	5,079,433	△56,647	△1.1	
その他	9,972,188	10,101,164	△128,976	△1.3	



※H27以前は実績額、H28以降は予算額ベースの見込額を計上

一般会計の主な事業

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名	H29年度	H28年度	増減額	事業内容
議会費	99,388	98,744	644	
総務費	1,464,365	1,747,676	-283,311	
ふるさと応援寄附金事業	43,008	43,049	-41	ふるさと応援寄附金に係る経費、基金積立
活力 新庁舎整備事業	245,000	39,882	205,118	新庁舎整備に係る設計等の実施
愛 総合計画推進事業	6,434	2,188	4,246	総合計画の円滑な推進に関する経費 須知高校教育振興対策交付金 他
愛 駅を守る会事業	5,445	12,266	-6,821	和知駅の切符販売及び喫茶スペース活用に係る経費
安心 防犯事業	4,114	3,432	682	行政区等の街灯（防犯灯）設置に対する補助金の交付 他
グリーンランドみずほ管理運営事業	34,505	20,929	13,576	グリーンランドみずほの管理運営経費 テニスコート改修
安心 町営バス運行事業特別会計繰出金	74,699	73,459	1,240	町営バス運行事業特別会計への繰出金
安心愛 交通対策一般事業	2,724	12,215	-9,491	交通対策に係る一般事務経費 高齢者運転免許証自主返納等支援に係る経費 須知高校通学生徒に対する町営バス定期代半額補助
愛 協働のまちづくり事業	3,116	3,427	-311	住民自治組織によるまちづくり基本指針に基づく支援業務及び各交付金事業
愛 地域支援事業	1,203	231	972	住民自治における地域コンサルティング業務、地域における移住対策事業（地域の受入体制の支援等） 他
活力 地域おこし協力隊設置事業	7,190	6,533	657	地域おこし協力隊の活動に係る経費 他
活力 嘱託職員等人件費	17,899	19,131	-1,232	地域おこし協力隊の人員費
愛 若者定住促進宅地購入補助金交付事業	5,000	5,000	0	町分譲地における若者定住促進対策としての補助金交付
行政情報システム運用管理事業	54,537	45,674	8,863	行政情報ネットワークシステム運用管理経費
愛 男女共同参画推進事業	901	7,006	-6,105	男女の人権を確立していくための推進事業
活力 地域資源活用推進事業	15,067	296,400	-281,333	木質資源をはじめ本町の地域資源を活用したまちづくりを推進する事業
活力 森林（もり）の文化創造事業	4,425	2,462	1,963	木のぬくもりのある暮らしの実現を推進するための事業
活力 ◆ 地域熱供給施設管理事業	15,227	0	15,227	地域熱供給施設の管理経費
◆ 個人番号カード等交付事務事業	130	0	130	統合端末の維持管理、通知カード・個人番号カード等交付に関する事務
◆ 町長選挙執行事業	13,548	0	13,548	町長選挙執行に係る経費
◆ 町議会議員選挙執行事業	5,487	0	5,487	町議会議員選挙執行に係る経費

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名		H29年度	H28年度	増減額	事業内容
民生費		2,350,026	2,415,509	-65,483	
	社協職員設置事業	54,857	57,971	-3,114	福祉活動を充実・推進していくために社会福祉協議会へ職員人件費補助金を交付
	国民健康保険事業特別会計繰出事業	171,271	176,048	-4,777	国民健康保険事業特別会計への繰出金
安心	見守りネットワーク事業	3,900	3,900	0	地域の見守り・生活支援活動を社会福祉協議会に委託
	心身障害者医療事業	58,059	60,025	-1,966	心身に障害のある方の保険診療にかかった医療費等の自己負担分を助成
	障害者自立支援事業	356,767	358,830	-2,063	障害者に対する福祉サービスの給付
	介護保険事業特別会計繰出事業	295,489	302,391	-6,902	介護保険事業特別会計（事業勘定）への繰出金
安心	在宅高齢者等生活支援事業	25,944	25,536	408	外出支援サービス、軽度生活援助、食の自立支援サービス、訪問理美容サービスを実施
	京都府後期高齢者医療広域連合事務事業	291,737	289,570	2,167	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、町が負担する経費を支出
	老人保健施設サービス勘定繰出事業	81,977	100,453	-18,476	介護保険事業特別会計（老人保健施設サービス勘定）への繰出金
安心	地域包括ケアシステム推進事業	850	850	0	地域包括ケアシステムの推進に係る事業
安心	すこやか子育て医療費助成事業	18,101	21,038	-2,937	3歳から中学校卒業までの幼児・児童の入院外に係る医療費を助成
安心	京都子育て支援医療助成事業	7,733	6,760	973	出生から中学校卒業までの幼児・児童の入院・入院外に係る医療費を助成
安心	すこやか子育て祝金事業	7,500	8,000	-500	京丹波町に住民登録をしている方の出産に対し祝金を支給（第1子5万円・第2子10万円・第3子以降20万円）
安心	チャイルドシート購入助成事業	450	485	-35	1子につきチャイルドシート購入代金の2分の1（上限1万5千円）を助成
	児童手当支給事業	168,835	164,130	4,705	0歳児から中学生の児童の養育者に、年3回手当を支給
安心	高校生等医療費助成事業	2,711	3,630	-919	高校生等の入院・入院外に係る医療費を助成
愛	保育所運営事業	63,382	62,177	1,205	満10ヵ月から就学前までの乳幼児の保育・教育を実施
愛	保育所施設管理事業	44,146	29,573	14,573	保育環境の整備並びに施設維持管理を実施
愛	保育所給食事業	40,415	35,674	4,741	健やかな成長と食育の推進のため、給食事業を実施
衛生費		1,602,509	1,650,156	-47,647	
愛	保健衛生一般経費	22,338	23,272	-934	船井郡衛生管理組合への新火葬場建設及び火葬場維持管理のための分担金を支出
安心	母子保健事業	12,676	13,540	-864	妊産婦・乳幼児に関する保健事業

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名		H29年度	H28年度	増減額	事業内容
安心	健康増進事業	7,182	9,407	-2,225	健康教育・健康相談・訪問指導・健康手帳交付・機能回復訓練・食生活改善・健康器具使用・健康増進計画策定
安心	特定健康診査等事業	18,148	18,187	-39	40歳～74歳の国保加入者を対象に行う健診と保健指導
	後期高齢者健康診査事業	8,228	8,220	8	後期高齢者医療被保険者を対象に行う健診事業
安心	その他健康診査事業	54,079	46,036	8,043	基本健診（19～39歳）、がん検診等を実施
	浄化槽市町村整備推進事業繰出金	54,053	55,018	-965	下水道事業特別会計（浄化槽市町村整備推進事業）繰出金
愛	新エネルギー導入促進事業	6,405	3,605	2,800	地球温暖化対策として再生可能エネルギーの活用の推進を図る
安心	南丹病院組合負担金	13,754	16,427	-2,673	国民健康保険南丹病院組合の運営にかかる負担金
安心	病院事業運営補助金	321,343	337,403	-16,060	国保京丹波町病院事業会計への山間地域等の不採算地域での医療提供のための運営補助分及び起債償還にかかる元利償還金分等の補助金及び出資金
安心	医師確保奨学金事業	1,800	1,800	0	医師の業務に従事しようとする者に対し、研修又は修学に要する資金を貸与（1名あたり月額15万円）
安心	医師住宅建築事業	14,671	2,000	12,671	医師住宅の整備に係る設計の委託
	衛生管理組合事業	183,104	180,011	3,093	船井郡衛生管理組合への手数料、塵芥処理分担金の支出及びごみ収集庫の修繕等
	し尿処理事業	100,770	102,500	-1,730	船井郡衛生管理組合へのし尿の適正収集及び処理施設維持管理のための分担金を支出
	水道事業特別会計繰出事業	0	639,600	-639,600	水道事業特別会計への繰出金（上水道事業移行のため事業廃止）
◆	水道事業会計補助事業	605,768	0	605,768	水道事業会計への補助金（簡易水道事業から移行）
労働費		80	80	0	
農林水産業費		1,429,697	1,424,628	5,069	
活力	農業振興事業	15,178	28,222	-13,044	農業振興に係る一般事務経費、機械・施設整備への助成
	中山間地域等直接支払事業	111,475	111,991	-516	中山間地域直接支払の経費及び補助金交付
活力	水田農業構造改革対策助成事業	28,955	27,155	1,800	水田活用の作物に対する助成
	多面的機能支払交付金事業	98,787	98,593	194	多面的機能支払交付金に係る推進事務費及び活動組織に対する交付金
活力 ◆	黒大豆・小豆生産加速化事業	10,473	0	10,473	黒大豆・小豆の生産拡大を図るための機械整備への助成
活力	有害鳥獣対策事業	90,579	74,050	16,529	有害鳥獣対策に係る経費
活力	認定農業者等確保・育成事業	10,650	10,479	171	認定農業者の育成・支援に係る事務経費、機械・施設整備への助成

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名	H29年度	H28年度	増減額	事業内容
愛 空き家情報バンク事業	105	60	45	登録された空き家情報を移住希望者に紹介
愛 明日のむら人移住促進事業	7,750	5,700	2,050	地域の団体や移住者、空き家所有者等を対象に、移住に係る経費を助成
活 ◆ 京野菜ランド拡大・強化事業	1,541	0	1,541	府内農林水産物を通じた生産者と消費者の交流の促進と信頼の強化を推進するための経費
活 鳥インフルエンザ発生農場跡地活用事業	41,777	70,580	-28,803	鶏舎解体撤去、跡地に係る活用検討経費
農業集落排水事業繰出金	210,451	224,321	-13,870	下水道事業特別会計（農業集落排水事業）繰出金
活 土地改良施設維持管理事業	101,066	30,000	71,066	土地改良施設の改修（ため池防災減災、ため池点検調査）
C A T V施設管理事業	207,145	216,408	-9,263	ケーブルテレビ運営経費
活 公有林整備事業	35,472	27,329	8,143	町有林の整備、原木の売払に係る経費
活 木材搬出奨励事業	5,860	5,660	200	間伐材搬出に係る経費を助成
活 森林管理道開設事業	64,327	87,129	-22,802	林道開設工事（森林管理道塩谷長谷線）L=720m W=3.0m 他
活 木のぬくもり活用推進事業	4,232	5,632	-1,400	町内産材の利用促進を図るため、公共施設への薪ストーブの設置及び薪ストーブの設置に対する助成を実施
活 ◆ 豊かな森を育てる交付金事業	11,800	0	11,800	京都府豊かな森を育てる府民税条例に基づく市町村交付金事業
活 ◆ 森林エクスカージョン事業	504	0	504	ツアーガイドにより森林資源の説明を受けながら散策を行う事業
商工費	196,971	182,619	14,352	
活 企業誘致対策事業	600	6,841	-6,241	企業誘致対策及び企業立地促進に関する経費
活 起業・新産業育成事業	1,700	1,500	200	起業支援や町内企業の新事業創出及び雇用創出を図る
活 買い物支援バス運行事業	2,000	5,150	-3,150	買い物バスの運行を実施（丹波地域開発（株）に委託）
活 観光一般経費	8,858	1,763	7,095	観光振興に係る一般事務経費 森の京都DMO負担金
特産館「和」管理運営事業	15,500	3,800	11,700	特産館「和」の管理運営経費（和知ふるさと振興センターに委託（H28年度～））
活 京丹波まるごと交流型観光推進事業	13,498	18,694	-5,196	戦略的な観光施策の推進事業
活 ◆ 京丹波町ロケ地誘致事業	22,532	0	22,532	仮）京丹波町ロケーションオフィスの運営、ロケ地誘致事業の推進に係る経費
活 ◆ 和知力醸成によるにぎわいとふるさと創生事業	1,000	0	1,000	和知地区をモデルエリアとした地域資源活用による体験型周遊観光開発及び地域活性化の推進事業
土木費	1,038,238	1,231,933	-193,695	

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名		H29年度	H28年度	増減額	事業内容
活力	道路橋梁維持管理事業	57,809	55,154	2,655	道路橋梁の維持管理及び修繕に係る経費、認定外道路整備事業補助金の交付
活力	道路新設改良事業	544,270	740,838	-196,568	道路及び排水路の新設及び改修工事
	公共下水道事業繰出金	251,588	251,846	-258	下水道事業特別会計（公共下水道事業）繰出金
安心	木造住宅耐震診断事業	250	250	0	木造住宅耐震診断士派遣事業に係る経費
安心	木造住宅耐震改修事業	5,400	2,100	3,300	木造住宅耐震改修工事への補助金の交付（本格改修：最高90万円、簡易改修：最高30万円、【新規】耐震シェルター：最高30万円）
安心	住宅改修補助金交付事業	8,000	8,000	0	個人住宅の改修工事に対する補助金の交付
消防費		416,316	407,075	9,241	
安心	京都中部広域消防組合負担金	279,106	272,708	6,398	京都中部広域消防組合に係る負担金
安心	消防団活動運営事業	74,500	77,553	-3,053	消防団の運営に係る経費
安心	防火水槽設置事業	15,700	15,750	-50	防火水槽の設置・更新
安心	防災事業	14,355	4,982	9,373	地域防災計画及び国民保護計画に基づく事業実施及び防災備蓄物資購入経費 他
安心	自主防災組織育成事業	1,000	1,000	0	区（自主防災組織）が購入する機材、備蓄物資に対する補助。100千円×10組織
安心	移動系防災行政無線維持管理事業	9,139	4,093	5,046	移動系防災行政無線の維持管理経費
教育費		827,890	973,348	-145,458	
愛	京都府トレセン等を活用したホッケー等競技力向上事業	915	688	227	トレーニングセンター等施設を積極的に活用し、ホッケー等の競技力向上を目指す事業
愛 ◆	認定こども園開設準備事業	23,897	0	23,897	認定こども園開設に向けて調整すべき事項及び新園舎整備に関する協議・検討を行う事業
愛 ◆	学校教育情報化機器整備事業	36,752	0	36,752	小中学校における教育系システム機器等の更新整備
愛	小学校一般管理事業	70,767	337,837	-267,070	小学校の維持管理及び児童の健康診断等の実施に係る経費
愛	小学校教育振興一般事業	13,356	13,501	-145	小学校における教育内容の充実を図る経費
愛	中学校一般管理事業	92,348	43,974	48,374	中学校の維持管理及び生徒の健康診断等の実施に係る経費 蒲生野中トイレ改修工事の実施
愛	中学校教育振興一般事業	21,654	26,972	-5,318	中学校における教育内容の充実を図る経費
愛	中学生国際交流事業	3,812	3,892	-80	町内3中学校とニュージーランド・ダニーデン市のタイエリ・カレッジ校との相互交換派遣事業
愛	中学校・須知高校連携研究事業	233	234	-1	ウィードと京都府農牧学校に関する中高連携研究事業

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名	H29年度	H28年度	増減額	事業内容
愛 幼稚園管理一般事業	14,751	12,280	2,471	幼稚園児の健全な発達のための環境整備等
愛 ◆ 地域学校協働活動推進事業	2,006	0	2,006	地域と学校が協働して未来を担う子どもたちの成長を支える事業
公民館管理運営事業	0	29,720	-29,720	各公民館の管理運営経費（中央公民館管理運営事業、瑞穂地区公民館管理運営事業、和知公民館管理運営事業に移行）
◆ 中央公民館管理運営事業	12,631	0	12,631	中央公民館の維持管理経費
◆ 瑞穂地区公民館管理運営事業	9,186	0	9,186	瑞穂地区公民館の維持管理経費
◆ 和知公民館管理運営事業	11,252	0	11,252	和知公民館の維持管理経費
愛 ◆ ホストタウン構想推進事業	2,307	0	2,307	東京オリンピック事前合宿誘致活動等の実施
愛 ◆ 京都トレセンとの総合連携によるアスリート育成等事業	698	0	698	京都トレーニングセンターとの連携によるジュニアアスリートの育成と町民の健康増進等を図る事業
体育施設維持管理事業	18,396	12,597	5,799	町内体育施設の維持管理経費
海洋センター維持管理事業	4,894	3,682	1,212	B&G海洋センター施設の維持管理経費
愛 学校給食事業	99,281	100,829	-1,548	町内小・中学校の給食運営を実施
災害復旧費	10,253	10,253	0	
公債費	1,511,267	1,363,679	147,588	
元金	1,394,723	1,208,814	185,909	長期債に係る償還元金、繰上償還元金
利子	116,544	154,865	-38,321	長期債に係る償還利子 一時借入金利子
予備費	15,000	15,000	0	

平成29年度 特別会計歳入歳出予算額 92億866万5千円 (特別会計と地方公営企業会計の合計) (前年度比 △1億4,550万9千円 △1.6%)

本町の水道事業会計は、平成29年度から、法適用の公営企業会計に移行します。

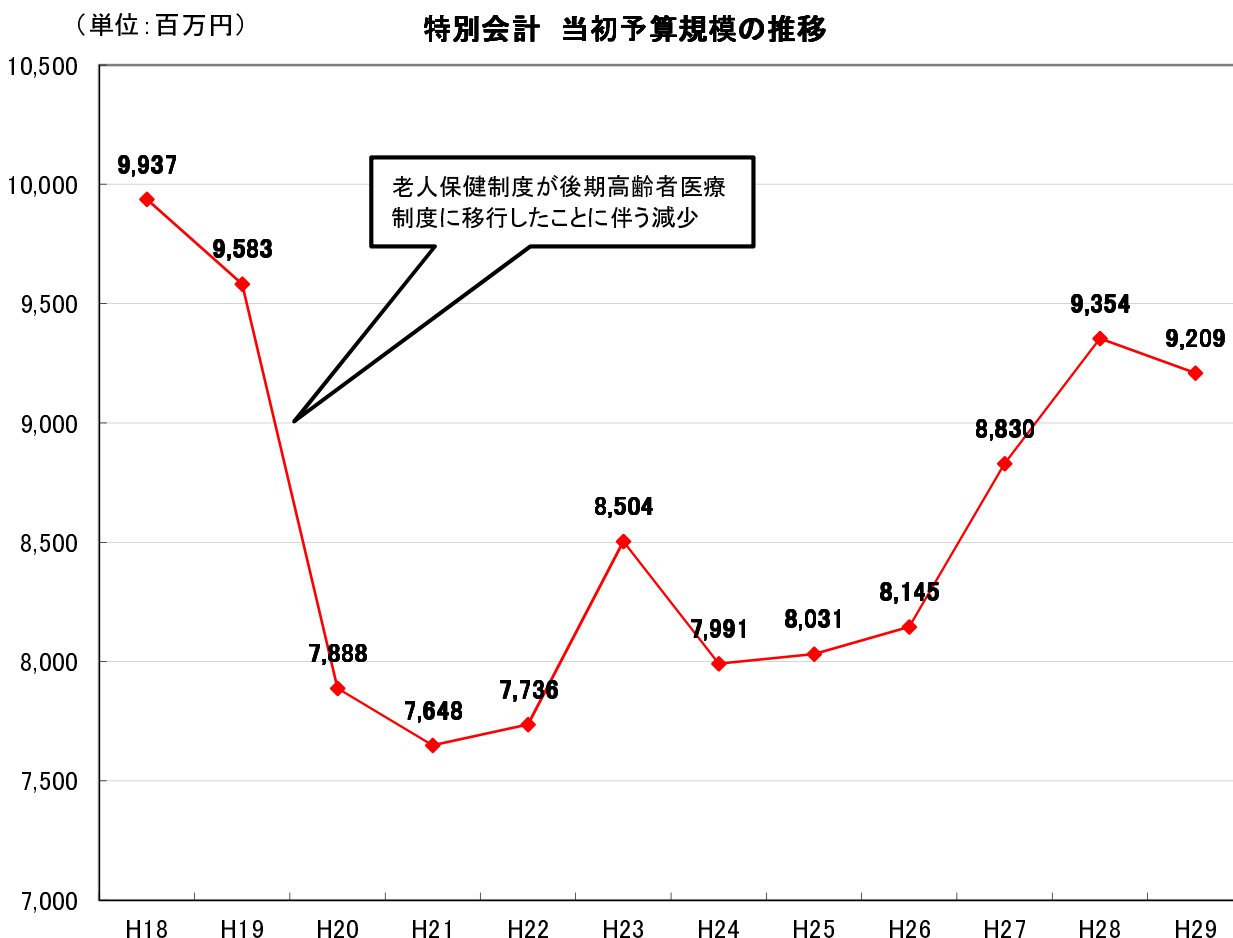
この結果、平成29年度は、一般会計の他に13の特別会計と地方公営企業会計である国保京丹波町病院事業会計及び水道事業会計を設置することとなります。

京丹波町の平成29年度特別会計歳入歳出予算は、前年度当初比1.6%減の92億866万5千円となりました。

国民健康保険事業特別会計は、保険給付費の減少により、3.0%減の22億5,200万円を計上しています。また、介護保険事業特別会計（事業勘定）についても、保険給付費の減少により、2.3%減の21億5,644万円を計上しています。

地方公営企業会計である国保京丹波町病院事業会計は、支出合計で24.5%減の11億3,999万6千円を計上しています。前年度に、資本的支出において企業債の繰上償還金2億5,392万2千円、収益的支出において繰上償還に伴う補償金3,900万円を特別損失として計上していたため、予算額が大きく減少することになりました。

公営企業会計に移行する水道事業会計につきましては、支出合計で22億1,223万5千円を計上しています。減価償却費など企業会計特有の費目を計上するため、前年度の移行前の予算額と比較して大きく増加することになりました。



特別会計・地方公営企業会計の概要

■国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
国民健康保険税	307,953	331,073	△23,120	△7.0	
使用料及び手数料	301	301	0	0.0	
国庫支出金	326,959	386,982	△60,023	△15.5	
療養給付費交付金	57,464	61,075	△3,611	△5.9	
前期高齢者交付金	796,966	730,839	66,127	9.0	
府支出金	96,285	93,518	2,767	3.0	
共同事業交付金	427,011	475,439	△48,428	△10.2	
財産収入	149	294	△145	△49.3	
繰入金	235,168	237,191	△2,023	△0.9	
他会計繰入金	171,270	176,047	△4,777	△2.7	
基金繰入金	63,898	61,144	2,754	4.5	
繰越金	100	100	0	0.0	
諸収入	3,644	3,788	△144	△3.8	
合計	2,252,000	2,320,600	△68,600	△3.0	

歳出	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
総務費	20,584	18,952	1,632	8.6	
保険給付費	1,396,102	1,447,485	△51,383	△3.5	
後期高齢者支援金	224,093	229,787	△5,694	△2.5	
前期高齢者納付金	822	113	709	627.4	
老人保健拠出金	6	9	△3	△33.3	
介護納付金	69,383	68,885	498	0.7	
共同事業拠出金	479,128	488,284	△9,156	△1.9	
保健事業費	36,956	39,214	△2,258	△5.8	
基金積立金	150	295	△145	△49.2	
公債費	150	150	0	0.0	
諸支出金	14,626	17,426	△2,800	△16.1	
予備費	10,000	10,000	0	0.0	
合計	2,252,000	2,320,600	△68,600	△3.0	

■後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
保険料	141,271	137,011	4,260	3.1	
使用料及び手数料	2	2	0	0.0	
繰入金	77,794	76,665	1,129	1.5	
繰越金	2,000	2,000	0	0.0	
諸収入	2,261	2,101	160	7.6	
合計	223,328	217,779	5,549	2.5	

歳出	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
総務費	2,824	2,803	21	0.7	
後期高齢者医療広域連合納付金	217,406	211,899	5,507	2.6	
保健事業費	1,588	1,367	221	16.2	
諸支出金	1,010	1,010	0	0.0	
予備費	500	700	△200	△28.6	
合計	223,328	217,779	5,549	2.5	

■介護保険事業特別会計（事業勘定）

（単位：千円、％）

歳入	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
保険料	413,294	410,589	2,705	0.7	
使用料及び手数料	13	13	0	0.0	
国庫支出金	539,746	566,341	△26,595	△4.7	
支払基金交付金	592,178	604,645	△12,467	△2.1	
府支出金	315,335	322,423	△7,088	△2.2	
財産収入	23	55	△32	△58.2	
繰入金	295,489	302,391	△6,902	△2.3	
一般会計繰入金	295,489	302,391	△6,902	△2.3	
繰越金	100	100	0	0.0	
諸収入	262	250	12	4.8	
合計	2,156,440	2,206,807	△50,367	△2.3	

歳出	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
総務費	24,008	25,275	△1,267	△5.0	
保険給付費	2,066,039	2,121,091	△55,052	△2.6	
地域支援事業費	64,761	54,037	10,724	19.8	
基金積立金	23	4,824	△4,801	△99.5	
公債費	200	200	0	0.0	
諸支出金	1,359	1,330	29	2.2	
予備費	50	50	0	0.0	
合計	2,156,440	2,206,807	△50,367	△2.3	

■介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

（単位：千円、％）

歳入	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
サービス収入	6,594	6,542	52	0.8	
繰越金	1	10	△9	△90.0	
合計	6,595	6,552	43	0.7	

歳出	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
総務費	219	56	163	291.1	
事業費	6,376	6,496	△120	△1.8	
合計	6,595	6,552	43	0.7	

■介護保険事業特別会計（老人保健施設サービス勘定）

（単位：千円、％）

歳入	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
サービス収入	71,500	71,000	500	0.7	
使用料及び手数料	32	32	0	0.0	
繰入金	81,977	100,453	△18,476	△18.4	
繰越金	1,000	1	999	99,900.0	
諸収入	1,360	1,380	△20	△1.4	
合計	155,869	172,866	△16,997	△9.8	

歳出	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
総務費	135,932	152,975	△17,043	△11.1	
介護サービス事業費	19,637	19,591	46	0.2	
予備費	300	300	0	0.0	
合計	155,869	172,866	△16,997	△9.8	

■下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
分担金及び負担金	5,184	5,184	0	0.0	
使用料及び手数料	257,172	255,990	1,182	0.5	
府支出金		25	△25	皆減	
財産収入	29	73	△44	△60.3	
繰入金	516,092	531,185	△15,093	△2.8	
繰越金	400	400	0	0.0	
諸収入	1,723	4,743	△3,020	△63.7	
町債	146,900	155,100	△8,200	△5.3	
合計	927,500	952,700	△25,200	△2.6	

歳出	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
総務費	30,550	34,700	△4,150	△12.0	
下水道費	339,741	366,398	△26,657	△7.3	
農業集落排水費	106,266	123,708	△17,442	△14.1	
施設整備費	315	16,313	△15,998	△98.1	
施設管理費	105,951	107,395	△1,444	△1.3	
公共下水道費	126,232	136,850	△10,618	△7.8	
施設整備費	4,170	15,187	△11,017	△72.5	
施設管理費	122,062	121,663	399	0.3	
浄化槽市町村整備推進施設費	107,243	105,840	1,403	1.3	
施設管理費	107,243	105,840	1,403	1.3	
公債費	556,209	550,602	5,607	1.0	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	
合計	927,500	952,700	△25,200	△2.6	

■土地取得特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
財産収入	60	168	△108	△64.3	
合計	60	168	△108	△64.3	

歳出	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
土地基金費	60	168	△108	△64.3	
合計	60	168	△108	△64.3	

■育英資金給付事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
財産収入	6	13	△7	△53.8	
寄附金	9	2	7	350.0	
繰入金	5,280	5,280	0	0.0	
一般会計繰入金	2,640	2,640	0	0.0	
基金繰入金	2,640	2,640	0	0.0	
繰越金	1	1	0	0.0	
合計	5,296	5,296	0	0.0	

歳出	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
繰出金	1	1	0	0.0	
育英費	5,295	5,295	0	0.0	
合計	5,296	5,296	0	0.0	

■町営バス運行事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
事業収入	23,937	24,982	△1,045	△4.2	
財産収入	1	1	0	0.0	
繰入金	74,699	73,459	1,240	1.7	
繰越金	1	1	0	0.0	
諸収入	464	467	△3	△0.6	
合計	99,102	98,910	192	0.2	

歳出	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
事業費	91,426	91,012	414	0.5	
公債費	6,676	6,898	△222	△3.2	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	
合計	99,102	98,910	192	0.2	

■財産区

(単位：千円、%)

財産区	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
須知財産区特別会計	1,240	1,300	△60	△4.6	
高原財産区特別会計	244	234	10	4.3	
桧山財産区特別会計	15,400	15,000	400	2.7	
梅田財産区特別会計	7,340	7,350	△10	△0.1	
三ノ宮財産区特別会計	2,620	4,187	△1,567	△37.4	
質美財産区特別会計	3,400	3,500	△100	△2.9	
合計	30,244	31,571	△1,327	△4.2	

■国保京丹波町病院事業会計

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
収益の収入	1,021,900	1,024,500	△2,600	△0.3	
収益の支出	1,021,900	1,063,500	△41,600	△3.9	
資本の収入	62,687	133,438	△70,751	△53.0	
資本の支出	118,096	446,225	△328,129	△73.5	

■水道事業会計

(単位：千円、%)

区分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備考
収益の収入	1,465,319	0	1,465,319	皆増	
収益の支出	1,538,918	0	1,538,918	皆増	
資本の収入	180,385	0	180,385	皆増	
資本の支出	673,317	0	673,317	皆増	